

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第17期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ノヴァ（定款上の商号 株式会社NOVA）
【英訳名】	NOVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿橋 望
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目3番2号
【電話番号】	06-6213-2450（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 渡辺 勝一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目3番2号
【電話番号】	06-6213-2450（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 渡辺 勝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ノヴァ東京本部 （東京都新宿区西新宿二丁目4番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	65,031,804	70,600,269	75,274,581	69,812,116	57,064,788
経常利益又は損失(△) (千円)	1,168,412	1,475,726	923,871	△1,470,740	△1,211,154
当期純利益又は純損失(△) (千円)	187,580	448,893	203,943	△3,070,180	△2,495,004
純資産額(千円)	8,821,825	9,272,455	9,006,930	5,810,897	2,824,253
総資産額(千円)	59,016,649	63,672,741	66,948,510	68,837,624	55,269,971
1株当たり純資産額(円)	391.68	411.47	268.72	87.24	42.40
1株当たり当期純利益又は純 損失(△)(円)	7.38	18.57	5.13	△46.07	△37.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	15.0	14.6	13.5	8.4	5.1
自己資本利益率(%)	2.1	5.0	2.2	—	—
株価収益率(倍)	24.4	21.0	146.3	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,791,446	2,603,103	△1,033,537	△4,149,827	△5,764,493
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△3,772,541	△2,113,372	△3,006,916	△3,133,662	△549,136
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,392,373	1,076,800	2,412,563	6,347,066	△4,399,598
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	15,278,761	16,682,285	15,186,906	14,373,958	4,095,372
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] [外、平均インストラクター (外国人講師)数](人)	2,706 [282] [5,189]	2,917 [341] [5,829]	3,046 [359] [6,121]	2,991 [555] [5,384]	2,411 [652] [4,929]

- (注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第16期および第17期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 当社は、平成16年9月1日付で、1株につき1.5株の割合で株式を分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。
5. 当社は、平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。なお、第16期の1株当たり当期純損失は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。
6. 純資産額の算定にあたり、第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	61,534,917	66,617,787	70,139,622	66,969,597	55,855,275
経常利益又は損失(△) (千円)	1,020,484	1,451,014	873,474	△1,588,883	△1,267,344
当期純利益又は純損失(△) (千円)	109,141	464,865	251,731	△3,092,741	△2,890,307
資本金(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数(株)	22,501,200	22,501,200	33,751,800	67,503,600	67,503,600
純資産額(千円)	9,219,354	9,680,569	9,464,502	6,247,708	2,865,760
総資産額(千円)	55,125,776	60,384,170	58,393,979	61,684,276	51,655,611
1株当たり純資産額(円)	409.45	429.72	282.47	93.80	43.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失(△)(円)	3.97	19.36	6.61	△46.41	△43.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	16.0	16.2	10.1	5.5
自己資本利益率(%)	1.2	4.9	2.6	-	-
株価収益率(倍)	37.1	20.1	113.46	-	-
配当性向(%)	125.9	51.7	151.29	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] [外、平均インストラクター (外国人講師)数](人)	2,519 [216] [5,189]	2,709 [288] [5,829]	2,883 [356] [6,121]	2,840 [543] [5,384]	2,279 [647] [4,929]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期および第17期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第14期の1株当たり配当額は、記念配当2円を含んでおります。

5. 当社は、平成16年9月1日付で、1株につき1.5株の割合で株式を分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

6. 当社は、平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。なお、第16期の1株当たり当期純損失は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

7. 純資産額の算定にあたり、第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和49年5月14日 ㈱山光自動車として設立、本店所在地 大阪府松原市、株式額面500円）は、単位株制度を採用し、株式の流通性を高めるため、㈱NOVA（平成2年8月10日設立、本店所在地 大阪市北区、株式額面50,000円）を平成8年4月1日を合併期日として吸収合併し、（平成5年2月3日商号を㈱山光自動車から㈱ノヴァに変更、また、平成8年1月19日日本店所在地を大阪府中央区に移転、なお、平成8年4月1日商号を㈱ノヴァから㈱NOVAに変更いたしました。）同社の資産・負債およびその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧㈱NOVAでありますから以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期といたしました。

年月	事項
昭和56年8月	当社の事業母体である(有)ノヴァ企画設立（大阪市）
9月	大阪市中央区心斎橋に第1号拠店としてLL心斎橋校開設
昭和61年1月	東京地区進出（渋谷校開設）
昭和62年4月	関東地区担当法人として、㈱コスモプロジェクト設立
9月	附帯事業担当法人として、㈱エヌアイエス（連結子会社）設立
平成元年3月	神戸地区担当法人として、アルファインターナショナル㈱設立
平成2年2月	ニュージーランドのワイカトポリテクニクとの業務提携により、「NOVA ACADEMY」を開始
8月	㈱ノヴァ設立
10月	(有)ノヴァ企画（LL心斎橋校、LL梅田校、心斎橋校、渋谷校、新宿校および「NOVA ACADEMY」を担当）から営業を譲り受ける
平成3年1月	グループ内の統合をはかるため、㈱コスモプロジェクト（渋谷校、新宿校を除く関東地区を担当）、アルファインターナショナル㈱（LL心斎橋校、LL梅田校、心斎橋校を除く関西地区を担当）を合併
5月	イギリス ロンドン市にロンドン支局開設
7月	リース、割賦販売および信販担当法人として、㈱中央リース（現 ㈱パシフィックリース、連結子会社）設立
10月	附帯事業担当法人として、アルファ計画㈱（現 NOVA・スペース・デザイン㈱、連結子会社）設立
平成4年7月	中国地区進出（岡山校開設）
11月	九州地区進出（天神校ほか2校同時開設）
	カナダ オンタリオ州 トロント市にトロント支局開設
平成5年3月	拠店開発等のための不動産取引担当法人として、インタービジョン㈱（連結子会社）設立
5月	中部地区進出（名古屋栄校開設）
6月	拠店累計は100に達する
平成6年2月	アメリカ マサチューセッツ州 ボストン市にボストン支局開設
6月	東北地区進出（仙台本校開設）
10月	北海道地区進出（札幌本校開設）
12月	北陸および四国地区進出（金沢校、高松校開設）
平成7年6月	㈱ノヴァから㈱NOVA（登記上 ㈱ノヴァ）へ商号変更
8月	オーストラリア クイーンズランド州 ブリスベーン市にブリスベーン支局開設
10月	フランス パリ市にパリ支局開設
平成8年3月	拠店累計は200に達する
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	アメリカ カリフォルニア州 サンフランシスコ市にサンフランシスコ支局開設

年月	事項
平成10年9月	<p>「COMステーション」のチェーン展開開始</p> <p>海外留学事業担当法人として、(株)NOVA留学センター（連結子会社）設立 [同年11月に(株)エヌアイエスより留学事業を譲り受ける]</p> <p>コンピュータ関連事業担当法人として、(株)NOVA情報システム（連結子会社）設立 [同年11月にNOVA・スペース・デザイン(株)よりコンピュータ・ソフトウェアおよびコンピュータ・システムに関する事業を譲り受ける]</p>
平成11年3月	<p>拠店累計は300に達する</p>
平成12年4月	<p>拠店累計は400に達する</p>
平成13年1月	<p>アメリカ イリノイ州 シカゴ市にシカゴ支局開設</p>
8月	<p>MMコンテンツサービスセンターを大阪市浪速区に設置</p>
9月	<p>「お茶の間留学」サービスの24時間化を実現</p>
10月	<p>拠店累計は500に達する</p>
平成14年9月	<p>オリジナルキャラクター「NOVAうさぎ」のTVCMを開始</p>
平成15年2月	<p>関西電力グループとの提携により、光ファイバーによる「お茶の間留学」サービスを関西地区において開始</p>
5月	<p>衛生管理事業担当法人として、(株)ラミNOVA（連結子会社）設立</p>
11月	<p>拠店累計は600に達する</p>
平成16年6月	<p>東京電力との提携により、光ファイバーによる「お茶の間留学」サービスを関東地区において開始</p>
8月	<p>携帯電話向け英語学習コンテンツ配信サービス「ケータイ留学」を開始</p>
9月	<p>九州電力グループとの提携により、光ファイバーによる「お茶の間留学」サービスを九州地区において開始</p>
11月	<p>拠店累計は700に達する</p>
12月	<p>中国電力グループとの提携により、光ファイバーによる「お茶の間留学」サービスを中国地区において開始</p>
12月	<p>日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場</p>
平成17年1月	<p>「スーパーバイリンガル保育 NOVA KIDS²（ノヴァキッズ・スクエア）」を開設</p>
3月	<p>拠店累計は800に達する</p>
6月	<p>拠店累計は900に達する</p>
平成18年5月	<p>海外での拠店展開を開始（台湾 台北市に中山校開設）</p>

3【事業の内容】

「コミュニケーション・サービスとコミュニケーション・ツール」をキーワードとする、当社（㈱NOVA）およびグループの主な事業は、次のとおりであります。

- ① 世界中の人が、当社の職員（講師・デベロッパー・エンジニア・管理職等）や生徒という形でNOVAに集まり、異文化に触れ、国家や民族の壁を越えて、多彩な文化やことばの教養を身に付けることができ、お互いに尊重し合えるような人材を世界中に輩出すること。
- ② 世界各国の言語による異文化コミュニケーションの環境を世界各地に整備し、大人も子供も世界各国の「言葉」と「文化」に触れることが出来る環境を作ること。
- ③ 習い事はスクールに通い続けなければならないという常識を打ち破り、自宅にいながらスクールに通うのと全く同じ習い事ができる、様々な機器およびネットワークの研究・開発を行うこと。（双方向かつライブで、有料サービスができるネットワーク環境の整備）
- ④ 「お茶の間留学」以外の、様々なネットワーク・コンテンツを開発・提供すること。
- ⑤ 全世界に、様々なサービスが提供できる会員組織を構築すること。

現在の具体的なサービスおよび商品内容は以下のとおりであります。

（異文化コミュニケーション関連事業）

駅前留学サービス （お茶の間留学・ NOVA KIDS 含む）	「駅前留学（世界各国の人々と直接コミュニケーションするための環境と外国語習得のためのノウハウをパッケージ化したもの）」および児童・幼児を対象としたこども駅前留学「NOVA KIDS」、テレビ会議システムを使用して多地点を同時に接続してレッスンする「お茶の間留学」、法人顧客を対象とした「NOVAX 25」等のプログラムの開発および販売を行っております。
海外留学サービス	当社オリジナルの短期海外語学研修プログラム「NOVA ACADEMY」を中心に、その他の語学留学、中学・高校・大学・大学院等への正規留学や生涯教育留学等のコンサルテーションおよび手配を行い、海外での異文化コミュニケーションをサポートしております。
商品売上	語学や異文化コミュニケーションをテーマとした教材や書籍の開発および出版、テレビ電話等のネットワーク機器の開発・販売、また様々なキャラクターグッズ等の関連商品の開発・販売を行っております。

（その他の事業）

異文化コミュニケーション関連事業以外では、主にインテリアの設計・施工の請負および什器備品の販売等を行っております。

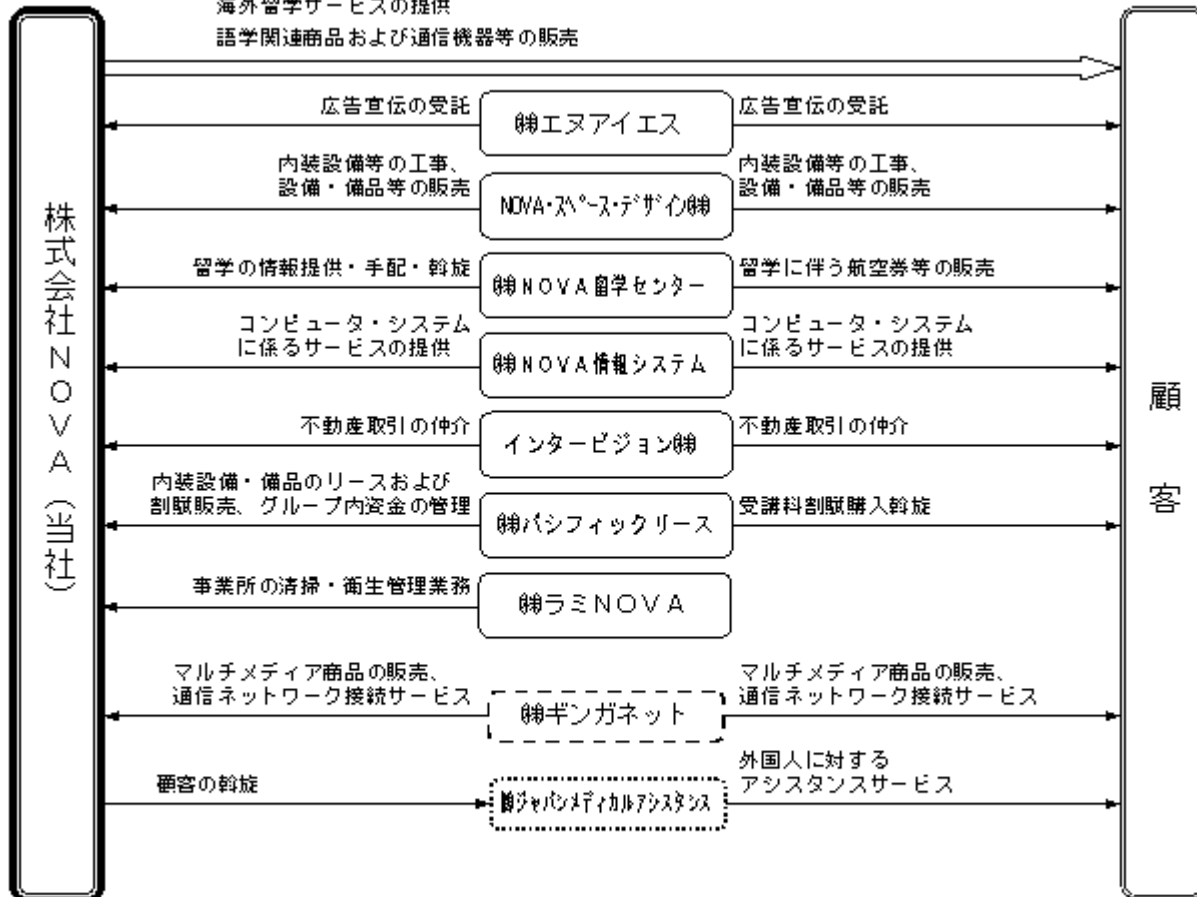
当グループは、当社を核に様々な事業展開をしておりますが、主要な関連業務については、子会社で展開しております。当社の事業をサポートする各子会社の具体的な役割およびグループの構成は、次の表ならびに事業系統図のとおりであります。

会社名	主要な役割
㈱エヌアイエス	広告宣伝のメディア・リサーチ、企画制作、媒体手配等、当社の広告代理業務の統括
㈱パシフィックリース	設備備品等のリース・割賦販売業務および受講料割賦購入斡旋業務、グループ内資金の管理
NOVA・スペース・デザイン㈱	拠店などの設計および施工
㈱NOVA留学センター	海外留学サービスに関わる手続代行・コンサルティング等
㈱NOVA情報システム	ブロードバンド通信技術の開発、コンピュータ・システムの技術開発、マネージメントインフォメーションシステムの構築
インタービジョン㈱	当社の店舗開発に関する業務
㈱ラミNOVA	事務所および営業拠店の清掃等衛生管理に関する業務

(注) 1. 上記7社は当社の連結子会社であります。

2. 上記の他、その他の関係会社として、マルチメディア商品の仕入等を行っている㈱ギンガネット、関連当事者として、顧客斡旋を行っている㈱ジャパンメディカルアシスタンスがあります。

(事業系統図) 「駅前留学」をはじめとするランゲージサービスの提供
海外留学サービスの提供
語学関連商品および通信機器等の販売



(注) 1. は連結子会社であります。

2. はその他の関係会社であります。

3. は関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)エヌアイエス (注) 1	大阪市中央区	30,000	総合広告代理業	100.0	当社の広告宣伝の受託。なお、当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
NOVA・スペース・デザイン(株)	大阪市中央区	10,000	空間プロデュースとインテリアの設計・施工	100.0 [100.0]	当社の内装設備の請負工事等。なお、当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
(株)NOVA留学センター	東京都新宿区	10,000	留学の情報提供、手配、斡旋等の事業全般	100.0 [60.0]	当社の海外留学業務の受託。なお、当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
(株)NOVA情報システム	東京都新宿区	10,000	コンピュータ・システムに係るサービスの提供	100.0 [100.0]	当社のシステム開発、エデュテインメント・ソフトの制作。なお、当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
インタービジョン(株)	大阪市中央区	10,000	不動産仲介業	100.0 [100.0]	当社の拠出物件等の仲介。なお、当社の事務所を賃借および拠出を賃借している。役員の兼任あり。
(株)パシフィックリース	大阪市中央区	60,000	リース業 割賦販売業 信販業	100.0	当社の内装設備・備品等のリースおよび割賦販売。なお、当社より債務保証を受けており、また当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
(株)ラミNOVA	大阪市浪速区	10,000	事務所および営業拠出の清掃等衛生管理に関する業務	100.0	当社の事務所の清掃等衛生管理業務。役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(有)ノヴァ企画	大阪市中央区	6,000	飲食店経営	36.5	役員の兼任あり。
(株)ギンガネット	大阪市天王寺区	20,000	電気通信事業	—	当社が通信機器等の購入および設備を賃借している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別等の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
㈱NOVA	2,279 (647)
[内、拠点人員]	[1,775 (543)]
[内、本部および支局人員]	[504 (104)]
NOVA・スペース・デザイン㈱	23
㈱エヌアイエス	22
インタービジョン㈱	15
その他	72 (5)
合計	2,411 (652)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、上記の他、インストラクター（外国人講師）が年間の平均人員で4,929人在籍しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ580人減少しておりますが、これは主に、経費の圧縮を目的に定期採用の人数をおさえたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,279 (647)	27.5	3.6	3,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、上記の他、インストラクター（外国人講師）が年間の平均人員で4,929人在籍しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ561人減少しておりますが、これは主に、経費の圧縮を目的に定期採用の人数をおさえたこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

上記従業員による労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。なお、雇用期間を1年と定めた外国人の契約講師の中には、外部の組合に加入している者が若干名おります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）は、ジャスダック上場来の「売上成長」という経営の基本方針を180度転換し、近隣スクールの統合および新店開発の手控え等で、総拠店数を前期末の994拠店から925まで圧縮し、マネージメントの再構築とコスト構造の見直し、およびサービスの向上に取り組んで参りました。

また、今までの成長過程の中で生じたムダを徹底的に排除し、経営基盤全体を見直し、様々な物品の製造原価や広告宣伝費などのコストダウンに努めて参りました。

① 不採算事業からの撤退等による経営のスリム化。

不採算事業であった「COMステーション」につきましては、当第3四半期をもって完全撤退致しました。

② 当上半期に、広告宣伝費の媒体別コスト効率を抜本的に洗い直し、前期比約40億円の圧縮を行いました。

③ 様々な物品の製造原価や設備費などのコストダウンに取り組んで参りました。

④ 急速な拠店展開によって生じたマネージメント力の地域間格差を是正するため、昨年10月～11月にかけて全国レベルでの数百人の人事異動を実施しました。これによる、全社的なマネージメント力の回復による業績の改善効果は引き続き、今期の課題となります。

しかし、本年2月から4月にかけての一連の報道の影響により、継続者数の大幅な増加による下支えを受けたものの、2～3月の新規入学者数が計画より大幅に落ち込み、当期の売上高は、前期比18.3%減の57,064百万円となりました。

損益につきましては、当期の営業損益は2,589百万円の損失、経常損益は1,211百万円の損失となりました。また、当期純損益につきましては、特別損失（合計1,065百万円）を計上したこともあり2,495百万円の損失となりました。

売上区分別営業の概況は次のとおりであります。

異文化コミュニケーション関連事業

<駅前留学サービス>

当期末の生徒数は約41万8千人となり、前期比12.1%減となりました。

当期の「駅前留学サービス」の売上高は、前期比15.1%減の50,589百万円となりました。

<海外留学サービス>

当社のオリジナル短期海外語学研修プログラム「NOVA ACADEMY」の受入先である提携大学は、当期末では7カ国、計45校となっております。参加者数は、受け入れ先の提携大学のキャパシティの減少の影響を受け、前期比15.5%減となりました。

これらの結果、当期の「海外留学サービス」の売上高は、前期比9.6%減の1,360百万円となりました。

<商品売上>

「COMステーション」につきましては第3四半期をもって完全撤退をしております。出版事業につきましては、当期において28点の書籍を新たに発行しました。当期の「商品売上」の売上高は、前期比31.6%減の4,348百万円となりました。

その他（異文化コミュニケーション関連事業以外）の事業

主に一般顧客に対する広告代理業や、インテリアの設計・施工の請負、什器備品の販売等を行い、当期の売上高は、前期比67.9%減の765百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失や借入金の約定返済等により、前期末に比べ10,278百万円（71.5%）減少し、当期末は4,095百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前期比38.9%増の5,764百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比82.5%減の549百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入や敷金及び差入保証金の解約による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,399百万円（前期6,347百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の約定返済等によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

① 売上区分別販売実績

売上区分別販売実績は以下のとおりであります。

売上区分		生徒(法人)数 (注) 7	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
	一般顧客向け収入	352,657人	86.5	42,749,014	82.3
	児童・幼児向け収入	65,474人	96.5	7,410,790	102.4
	法人顧客向け収入	237社	105.3	430,022	105.0
	駅前留学サービス収入 (注) 1	—	—	50,589,827	84.9
	海外留学サービス収入 (注) 2	2,494人	84.5	1,360,540	90.4
	教材 (注) 3	—	—	1,524,450	72.6
	マルチメディア商品 (注) 4	—	—	2,585,869	64.3
	その他 (注) 5	—	—	238,262	102.4
	商品売上	—	—	4,348,582	68.4
	異文化コミュニケーション関連事業	—	—	56,298,951	83.5
	その他の事業 (注) 6	—	—	765,837	32.1
	売上高	—	—	57,064,788	81.7

(注) 1. 「駅前留学サービス」は、海外留学の要素を集約した異文化コミュニケーションと外国語習得を行うための環境を提供するサービスであります。

2. 「海外留学サービス」は、異文化コミュニケーションと外国語習得を目的とした当社オリジナルの短期海外語学研修プログラム等であります。

3. 「教材」は、主としてマルチランゲージ・サービスのレッスンにおいて使用されるテキストであります。

4. 「マルチメディア商品」は、マルチメディア・テレビ電話や携帯電話といった遠隔コミュニケーション機器の販売等が含まれております。

5. 「その他」は、「商品売上」のうち、「教材」および「マルチメディア商品」以外のものであり、書籍の販売等が含まれております。

6. 「その他の事業」には、インテリアの設計・施工の請負および什器備品の販売等が含まれております。

7. 各売上区分ごとの生徒（法人）数の内容は以下のとおりであります。

一般顧客	……当連結会計年度末の受講者数
児童・幼児	……当連結会計年度末の受講者数
法人顧客	……当連結会計年度末の在籍法人数
海外留学サービス	……当連結会計年度における渡航者数

8. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

異文化コミュニケーション関連事業における地域別販売実績は以下のとおりであります。

地域	金額（千円）	前期比（％）
北海道・東北地区	2,597,873	86.7
関東地区	26,481,821	81.7
中部地区	7,633,831	88.1
関西地区	11,744,793	82.9
中国・四国地区	3,854,403	81.9
九州地区	3,986,227	89.1
合計	56,298,951	83.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

異文化コミュニケーション関連事業における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前期比（％）
教材	230,441	68.3
マルチメディア商品	1,384,541	34.1
その他	160,474	60.4
合計	1,775,457	38.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度に比べ「マルチメディア商品」において、仕入実績が著しく減少しております。これは主に「COMステーション」の完全撤退による携帯電話仕入高の減少等によるものであります。

3【対処すべき課題】

当グループの今後の課題は、次のとおりであります。

- ① ブロードバンドを初めとする通信・放送技術のイノベーションによってもたらされる新しいグローバル社会の枠組みの中で、外国語関連事業における当社のシェアポジションを、いかに確保していくかということ。
- ② 当社の構築したブロードバンド・ネットワークを用い、介護・福祉、医療、金融、通販、エンターテインメント、コンサルティング等々、さまざまな分野のコンテンツ・サービスを開発すること。

なお、当社は、平成19年6月13日付で経済産業省から特定商取引に関する法律第47条第1項に基づく、特定継続的役務提供に関する一部業務の停止命令（平成19年6月14日から平成19年12月13日まで）を受けました。

当社といたしましては、この事態を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底を重点方針とし、役職員の総力をあげての業務改善と、経営基盤の改革に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（以下「当期」という。）末現在において当グループが判断したものであります。

1. 為替相場の変動について

当グループでは、海外支局の維持・運営に掛かる諸経費、短期海外語学研修プログラムの開催に掛かる諸経費等は、外貨建てで決済しておりますが、為替の変動のリスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。この取引により外貨建金銭債権債務の有するリスクを効果的に相殺する方針であります。為替変動の幅が予想以上に大きい場合等には、為替差損が発生する可能性があります。

2. 保有土地について

当グループは、当期末現在で帳簿価額4,617百万円の土地を保有しております。

減損会計の適用に伴い、地価の動向および収益状況によっては、当グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 「特定商取引に関する法律」等について

当グループの主力商品「駅前留学サービス」は「特定商取引に関する法律」等の適用を受けており、ガバナンスとコンプライアンスが今後の当社の大きな経営課題でもあります。今後、これらの法令等の改正または新たな法令等が制定された場合等は、業界全体の信用の向上につながると認識しておりますが、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 顧客情報の管理について

当グループでは、顧客情報管理に関する社員の意識を高めるとともに、社内管理体制を整備し、厳格な内部監査の実施を図っておりますが、万が一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、当グループへの信用を失うこととなり、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 関連当事者について

当社は、「お茶の間留学サービス（マルチメディア・ランゲージサービス）」の提供に必要なマルチメディア商品の仕入等の取引を関連当事者である㈱ギンガネットと行っております。

「お茶の間留学サービス」は、ブロードバンド・ネットワークを用いた、世界初の極めて大規模な、“総”方向かつリアルタイムの有人対面型24時間遠隔サービスです。この「お茶の間留学サービス」を提供するためには、同社の技術が必要不可欠となっており、同社から一定水準以上の技術の提供が受けられない場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 広告宣伝費について

当社では、顧客動員力の向上、当社サービスの認知度の向上および販売促進等の手段として、広告宣伝活動を重要視しており、今日の当社ブランドおよび業績の確立におきましても、大きな役割を果たしております。

広告宣伝活動については、来店者数等の指標をもとに、より高い費用対効果を得られるよう弾力的に行うようにしておりますが、期待どおりの効果が得られなかった場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である猿橋望は、当グループの創業者であり、事業運営上重要な役割を果たしております。

今後、猿橋が何らかの理由により、当グループの事業を運営出来なくなった場合には、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 中途解約について

中途解約時の精算金額についての平成19年4月3日の最高裁判決が、当グループに与える今後への影響額は不明ですが、司法の判断を受け止め、当社では、平成19年4月より価格体系を見直しております。

この新しい価格体系は、実質的に値上げとせざるを得なかったため、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

9. 講師管理体制について

当社では、外国人講師の採用に際しては、厳格な審査基準を設け、採用後は厳しい教育訓練を行っており、また、外国人勤務者の、薬物の所持、使用、持込を固く禁じております。もしこれに違背した場合には、解雇だけでなく、日本国法に則った処置をとるといふ、厳しい姿勢で対処してまいりました。

しかしながら、当期におきまして、薬物所持で逮捕者が出たことを重く受け止め、薬物検査を抜き打ちで実施するとともに、更なる内部統制の強化を図っております。にもかかわらず、万が一違反者が出た場合には、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

10. 行政処分について

当社は、平成19年6月13日に、経済産業省から特定商取引に関する法律第47条第1項に基づく、6ヶ月間の一部業務停止処分を受けました。これにより、1年を超えるコースおよび授業時間数が70時間を超えるコースのうち新規契約について、その勧誘、申し込みの受付および契約の締結を平成19年6月14日から平成19年12月13日までの間、行うことができなくなりました。

この行政処分が、当社に対するイメージダウンや信用の低下を引き起こし、新規顧客の減少や既存顧客の中途解約の増加などにより、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約に関する事項

① 「NOVA ACADEMY」に関する業務提携

短期海外語学研修プログラム「NOVA ACADEMY」に関し、下記のとおり海外各国の各大学と業務提携の契約を締結しております。

なお、契約内容は、運営に必要な設備、教材の提供ならびに教育指導を受けられることとしております。

平成19年3月31日現在

国名	提携大学	提携大学数
アメリカ	オックスナードカレッジ、セントラルオクラホマユニバーシティ他	15
イギリス	バーススパユニバーシティカレッジ、ノッティンガムトレントユニバーシティ他	8
オーストラリア	メルボルンユニバーシティ、サザンクロスユニバーシティ他	8
カナダ	トンプソンリバーズユニバーシティ、オカナガンユニバーシティカレッジ他	6
ニュージーランド	ワイカトインスティテュートオブテクノロジー、ワイカトユニバーシティ他	4
中国	鄭州大学、開封大学	2
アイルランド	ダブリンユニバーシティカレッジ、コークユニバーシティカレッジ	2
合計	—————	45

(注) 上記契約は、(株)NOVA、(株)NOVA留学センターおよび各大学との三者間契約であります。

② (株)ギンガネットとの契約

当社はマルチメディア・ランゲージサービスの提供に必要なマルチメディア商品の仕入および多地点接続装置を利用するために以下の契約を締結しております。

1. マルチメディア商品の売買契約

当連結会計年度における取引総額は162百万円であります。

2. 多地点接続装置の賃貸借契約

平成18年4月1日から、多地点接続装置の賃借料として月額79百万円の契約を締結しております。

なお、平成18年6月1日から、毎月の利用台数に応じて、毎月の賃借料を算定する方法に契約内容を変更しております。

当連結会計年度における賃借料総額は748百万円であります。

(2) 固定資産の譲渡契約

当社は、平成19年4月13日に(株)S C不動産と固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

なお、内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3) 資産の担保提供

当社は、平成19年4月11日から5月21日にかけて、資産を担保として提供する契約を締結しております。

なお、内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当グループでは、異文化コミュニケーション関連事業において、ITに関する様々な技術の研究開発に取り組み、同時にコミュニケーション・サービスのための様々なコンテンツの開発に取り組んでおります。また、人々がそれぞれのライフスタイルにあった形でコミュニケーションを行えるようなあらゆるメディアの可能性も探っております。

当連結会計年度における研究項目別の研究目的、研究成果および研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,115百万円となりました。

① インターネットや高速通信ネットワーク等、IT関連の技術開発

「お茶の間留学」において使用する多地点接続マルチメディアテレビ会議システムに終結せず、当グループでは引き続き、コミュニケーションを運ぶ大容量高速通信網の技術開発を行っております。

さらに、ISDN回線だけでなく、光ファイバーやIP通信、ADSLなど、現在および将来可能となるであろう様々な情報通信技術やその他IT関連の技術を研究し、従来にないコミュニケーションに関わる新サービスを提供するための開発を行っております。

これらに係る研究開発費は、852百万円であります。

② 学校教育における外国語会話学習プログラムの研究開発

今後の学校における外国語教育のあるべき姿を追求すべく、こども駅前留学「NOVA KIDS」のノウハウを活用し、国際理解教育の一環として小学校へ英会話を導入するためのカリキュラム・教材・ティーチングマニュアル等の開発や、教員を対象にした語学指導研修セミナーの研究を行っております。

また、小学校だけでなく幼稚園・中学校・高等学校に対する外国語会話学習プログラムの研究開発も併せて行っており、今後はさらに文部科学省や教育委員会、各学校との連携を強化させてまいります。

これらに係る研究開発費は、262百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当グループには「拠店ネットワーク」・「独自のブロードバンド・ネットワーク」・「ヒューマン・ネットワーク」の3つの大きな経営資源が存在しております。中長期的には、この特有の経営資源を最大限に活用した事業展開を行って参ります。

(流動資産)

当連結会計年度（以下「当期」という。）末の流動資産は、前期比33.0%減の18,730百万円となりました。これは主に「現金及び預金」の減少などによるものであります。

「現金及び預金」の減少については、売上が減少したことによる収入の減少や借入金の約定返済などが、その主な原因となっております。

(固定資産)

当期末の固定資産は、前期比10.6%減の36,496百万円となりました。これは主に「建物及び構築物」、「投資有価証券」および「敷金及び差入保証金」の減少などによるものであります。

「建物及び構築物」および「敷金及び差入保証金」の減少については、いずれも拠店の統合による影響を大きく受けており、「建物及び構築物」の減少については、既存設備等の除却による減少が、「敷金及び差入保証金」の減少については、賃借物件の解約にともなう保証金の回収による減少が、それぞれ主な原因となっております。

「投資有価証券」の減少については、売却による減少が、その主な原因となっております。

(流動負債)

当期末の流動負債は、前期比7.5%減の34,955百万円となりました。これは主に「繰延駅前留学サービス収入」の減少などによるものであります。

「繰延駅前留学サービス収入」の減少については、売上への転化による減少額が、成約による収入金の増加額よりも多かったことが、その主な原因となっております。

(固定負債)

当期末の固定負債は、前期比30.7%減の17,490百万円となりました。これは主に「長期借入金」、「長期未払金」および「長期繰延駅前留学サービス収入」の減少などによるものであります。

「長期借入金」の減少については、約定返済による減少が、その主な原因となっております。

「長期未払金」の減少についても同様に、約定返済による減少が、その主な原因となっております。また、新店開発の手控え等により、当期における増加が少なかったことも原因のひとつであります。

「長期繰延駅前留学サービス収入」については、「繰延駅前留学サービス収入」への振替額が、成約による収入金の増加額よりも多かったことが、主な原因となっております。

(純資産)

当期末の純資産は、前期比51.4%減の2,824百万円となりました。これは主に、「当期純損失」を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(営業損益)

当期は、ジャスダック上場来の「売上成長」という経営の基本方針を180度転換し、マネージメントの再構築とコスト構造の見直し、およびサービスの向上に取り組んで参りました。

また、今までの成長過程の中で生じたムダを徹底的に排除し、経営基盤全体を見直し、様々な物品の製造原価や広告宣伝費などのコストダウンに努めて参りました。

これらの取り組みにより、広告宣伝費で前期比約40億円を圧縮するなどの効果をあげ、売上原価は、前期比15.0%減の34,274百万円、販売費及び一般管理費は、前期比19.9%減の25,379百万円となりました。

しかし、平成19年2月から4月にかけての一連の報道の影響により、継続者数の大幅な増加による下支えを受けたものの、2～3月の新規入学者数が計画より大幅に落ち込んだことなどから、売上高は、前期比18.3%減の57,064百万円となりました。

これらの結果、営業損益は、前期比17.9%増の2,589百万円の損失となりました。

(経常損益)

営業外損益は、「投資有価証券売却益」や「為替差益」の増加を主な原因として、前期比90.1%増の1,378百万円の利益となりました。

これらの結果、経常損益については、前期比17.7%減の1,211百万円の損失となりました。

(当期純損益)

経営基盤全体の見直しの一環として、近隣スクールの統合を行っております。これにともなう「拠点移転損失」の計上などにより、特別損益は1,030百万円の損失となりました。増減率については、前連結会計年度において「過年度売上返戻引当金繰入額」を計上していることなどから、前期比36.4%減となっております。

これらの結果、当期純損益については、前期比18.7%減の2,495百万円の損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、「駅前留学」の拠店展開を中心に、当連結会計年度においては全体で1,450百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、駅前留学拠店の新規開設、移転および増床に伴う設備費、敷金及び差入保証金等に838百万円の投資を行っております。

また、上記の他、経営基盤全体を見直し、収益力の回復を図るため、当連結会計年度において既存拠店83拠店を統合しており、これに伴い、固定資産除却損等による拠店移転損失923百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、異文化コミュニケーション関連事業に関わるものであり、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所	土地	建物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	有形固定資産計	ソフトウェア	敷金及び差入保証金	投下資本合計	従業員数
本社 (大阪市中央区)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
	—	22,815	—	471	124,985	148,272	534,508	68,869	751,651	179
東京本部 (東京都新宿区)	㎡	㎡	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	— (1,767.90)	192	—	4,858	118,136	—	210,555	328,692	115
MMコンテンツ サービスセンタ ー (大阪市浪速区)	—	86,812	—	—	55,713	142,526	404,282	182,809	729,618	183
	—	— (5,789.17)	—	—	—	—	—	—	—	—
海外支局	—	401	—	—	1,251	1,652	—	5,376	7,029	27
	—	— (885.37)	—	—	—	—	—	—	—	—
事務所計	—	223,115	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	— (10,555.66)	192	471	186,809	410,588	938,791	467,611	1,816,991	504
北海道・東北地 区 (43拠点)	—	470,925	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	— (8,111.07)	37,119	—	56,568	564,612	—	602,486	1,167,099	107
関東地区 (420拠点)	1,693,001	3,646,702	—	—	—	—	—	—	—	—
	116.50	341.17 (76,060.29)	230,257	—	422,499	5,992,460	—	6,937,500	12,929,961	743
中部地区 (117拠点)	—	1,131,837	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	— (22,096.35)	89,762	—	144,319	1,365,920	—	1,226,558	2,592,479	246
関西地区 (224拠点)	—	1,869,002	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	— (37,631.74)	75,332	—	212,284	2,156,618	—	3,326,554	5,483,173	395
中国・四国地区 (45拠点)	512,458	445,104	—	—	—	—	—	—	—	—
	111.73	569.49 (7,725.67)	24,108	—	49,296	1,030,967	—	603,885	1,634,852	116
九州地区 (76拠点)	—	875,557	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	— (13,473.81)	42,669	—	89,136	1,007,363	—	1,038,444	2,045,808	168
拠点計 (925拠点)	2,205,459	8,439,128	—	—	—	—	—	—	—	—
	228.23	910.66 (165,098.93)	499,250	—	974,105	12,117,943	—	13,735,430	25,853,374	1,775

(平成19年3月31日現在)

事業所	土地	建物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	有形固定資産計	ソフトウェア	敷金及び差入保証金	投下資本合計	従業員数
その他	千円 2,146,415	千円 42,753	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
	m ² 232.74	m ² 45.00 (2,413.79)	—	—	159,742	2,348,912	—	355,060	2,703,973	—
合計	4,351,875	8,704,997	499,442	471	1,320,657	14,877,444	938,791	14,558,103	30,374,339	2,279
	460.97	955.66 (178,068.38)								

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	主要な事業の内容	土地	建物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	有形固定資産計	敷金及び差入保証金	投下資本合計	従業員数
インタービジョン(株) (大阪市中央区)	不動産仲介業	千円 265,906	千円 17,960	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
		m ² 233.96	m ² 506.48 (240.40)	—	—	201	284,068	500	284,568	15
(株)パシフィックリース (大阪市中央区)	リース業 割賦販売業 信販業	—	45,673	—	—	—	—	—	—	—
		—	— (249.80)	—	—	95,766	141,440	—	141,440	5

(注) 1. 金額は内部利益控除前の帳簿価額で記載しております。

2. 土地および建物については、上段に金額を下段に面積を記載しております。なお、建物の金額には内装設備等の金額を含めて表示しております。また、建物の面積で()内は賃借中のものを外数で示しております。

3. 差入保証金については、取引保証金653,934千円を含めずに表示しております。

4. 建物の年間賃借料は10,707,010千円であります。

5. 上記の他、リース契約による賃借設備の年間リース料は1,580,294千円であり、主なものは次のとおりであります。

賃借設備	数量
建物設備	552拠点分
器具備品設備	681拠点分

6. 提出会社における「その他」は主として新規開設準備中の拠点および社宅等に係るものであります。

7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の設備投資については、市場全体および綿密な地域別のマーケティングに基づき、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定に当たっては随時グループ会議において当社を中心に策定および調整をしております。

当連結会計年度末現在における主要な設備の新設等の計画（1年分）は次のとおりであり、すべて異文化コミュニケーション関連事業に関するものであります。なお、主要な設備の除却の計画はありません。

会社名 事業所名	設備の内容		投資予定額		資金調達方法	拠店数
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社 拠店全地区対象	有形固定資産 差入保証金等	新規開設	—	—	自己資金及び 借入金	—
		好立地条件への移 転、増床・改装	216,020	9,514		7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末において計画しておりました新社屋の建設（投資予定総額760,000千円）については、事業計画の見直しを行った結果、当面の間延期することといたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,503,600	67,503,600	ジャスダック証券取引所	—
計	67,503,600	67,503,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年8月14日 (注) 1	—	22,501,200	—	5,000,000	△789,012	1,250,000
平成16年9月1日 (注) 2	11,250,600	33,751,800	—	5,000,000	—	1,250,000
平成17年9月1日 (注) 3	33,751,800	67,503,600	—	5,000,000	—	1,250,000

- (注) 1. 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他の資本剰余金への振替であります。
2. 平成16年7月12日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合で分割しております。
3. 平成17年7月7日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合で分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	14	44	3	13	2,694	2,772	—
所有株式数 (単元)	—	625	290	24,712	1,191	120	40,437	67,375	128,600
所有株式数 の割合 (%)	—	0.93	0.43	36.68	1.77	0.18	60.01	100.00	—

- (注) 1. 自己株式897,047株は、「個人その他」に897単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ノヴァ企画	大阪市中央区東心斎橋1丁目17-28	24,320	36.02
猿橋 望	大阪府岸和田市	24,002	35.55
猿橋 陽	奈良県奈良市	2,593	3.84
猿橋 泉	千葉県柏市	1,306	1.93
ベイリーギフォードシンニッポン ピーエルシー(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,083	1.60
NOVA社員持株会	大阪市中央区西心斎橋2丁目3-2	951	1.40
株式会社NOVA	大阪市中央区西心斎橋2丁目3-2	897	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	326	0.48
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	255	0.37
石松 幸友	千葉県我孫子市	150	0.22
計	—	55,887	82.79

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 897,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,478,000	66,469	—
単元未満株式	普通株式 128,600	—	—
発行済株式総数	67,503,600	—	—
総株主の議決権	—	66,469	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄はすべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数は含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が47株含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱NOVA	大阪市中央区西心斎橋二丁目3番2号	897,000	—	897,000	1.32
計	—	897,000	—	897,000	1.32

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,947	522
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	897,047	—	897,047	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、長期にわたって安定的な配当を維持し、業績に応じた適正な利益還元を行うことを経営の重要事項として位置づけ、各事業年度の業績動向や、将来の事業展開に備えた経営基盤強化のための内部留保の充実等を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当の回数については、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

現在、当社の更なる将来の発展の礎を築くべく、経営基盤全体を見直し、経営全般の再構築に取り組んでおります。このような状況を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当事業年度の期末配当金については無配とすることとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	370	465	※ 1,600 ※□1,380	764 □ 346	233
最低(円)	150	175	※ 365 □ 603	586 □ 185	114

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	167	138	136	142	176	127
最低(円)	118	118	117	118	118	114

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	“総” 方向サー ビス事業本部長	猿橋 望	昭和26年 9月12日生	昭和56年8月 (有)ノヴァ企画設立 昭和62年9月 (株)エヌアイエス設立、代表取締役 社長 (現任) 平成2年8月 (株)ノヴァ (現 (株)NOVA) 設立、 代表取締役社長 (現任) 平成10年9月 (株)NOVA留学センター代表取締 役社長 (現任) 平成12年12月 当社“総” 方向サービス事業本部 長 (現任)	(注) 6	24,002
取締役	LOC[ALO]	吉里 仁見	昭和35年 12月18日生	昭和60年2月 (有)ノヴァ企画入社 昭和62年4月 (株)コスモプロジェクト (平成3年 1月当社と合併) 代表取締役 平成2年8月 当社取締役 (現任) 平成8年4月 業務推進部DMG 平成10年11月 NOVA・スペース・デザイン(株) 代表取締役社長 (現任) 平成16年7月 LOC[ALO] (現任) 平成17年3月 (株)パシフィックリース代表取締役 社長 (現任)	(注) 6	34
取締役	LOC[QCO]	ANDERS LUNDQVIST	昭和32年 12月31日生	昭和56年8月 (有)ノヴァ企画入社 平成2年10月 当社入社 平成8年4月 教務部DMG 平成8年6月 取締役 (現任) 平成16年7月 LOC[QCO] (現任)	(注) 6	7
取締役	CEOアシスタ ント	渡辺 勝一	昭和28年 7月24日生	昭和58年9月 殖産不動産(株)入社 平成10年8月 インタービジョン(株)入社 平成17年11月 インタービジョン(株)代表取締役社 長 (現任) 平成18年1月 当社CEOアシスタント (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇津木 長	昭和8年 6月30日生	昭和36年4月 日綿実業㈱入社 平成3年1月 当社入社、総務課課長 平成7年3月 監査役 平成9年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	9
監査役		戸島 利夫	昭和11年 7月30日生	昭和57年7月 国税庁法人税課長補佐 昭和62年7月 大淀税務署長 平成2年7月 大阪国税局法人税課長 平成6年7月 大阪国税局調査第二部長 平成7年7月 戸島税理士事務所開設(現在に至る) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役		高木 薫	昭和23年 10月13日生	平成8年7月 国税庁課税部資産評価企画官 平成9年7月 名古屋国税局総務部長 平成11年7月 国税庁課税部消費税課長 平成12年6月 熊本国税不服審判所長 平成14年7月 国税庁長官官房付 平成14年8月 名古屋高速道路公社理事 平成16年5月 独立行政法人通関情報処理センター監事 平成17年8月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						24,053

- (注) 1. LOCとは、ロジスティックオペレーションセンターの略であります。
2. ALOとは、アシスタントロジスティックオフィサーの略であります。
3. QCOとは、クオリティコントロールオフィサーの略であります。
4. DMGとは、デパートメントマネージャーの略であります。
5. 監査役 戸島利夫および高木薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 任期は、平成18年6月29日開催の第16期定時株主総会選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 任期は、平成19年6月28日開催の第17期定時株主総会選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、会社の業容の拡大や、経営環境の変化に伴い、その経営組織や企業統治の方法も変化しなければならないものであると考え、常に最適の経営上の組織や仕組みの構築に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制および実施の状況

当社は、監査役設置会社であり、意思決定の迅速性と監督機能等において十分にその機能を果たしていると考えております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、経営の基本方針、法令に定められた事項およびその他経営に関する重要な事項を随時決定するとともに、定例会を月に1度、業務報告を主な議題として開催することとしており、業務執行状況を管理統制する機関としても位置付けを図っております。

また、このほか会社の組織の中に「IAO（業務監査室）5名」を設けており、内部業務の管理および統制にあっております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い監査を実施し、取締役会には常時出席することとしており、必要に応じ、IAOの監査へも同行することとしております。

また、監査法人との間で定期的な意見交換を行うなど、効率的な監査の実施に努めております。

当社の会計監査に関しては、アクティブ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注) 1
指定社員 業務執行社員 柴田 洋	アクティブ監査法人	—
指定社員 業務執行社員 名和 道紀	アクティブ監査法人	—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等4名であり、その構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

なお、当社とアクティブ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、当社の社外監査役2名およびその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との、人的関係、資金的関係または取引関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬は、以下のとおりであります。

区分	人数 (名)	当期支払額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	4 (0)	161,040 (—)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,852 (7,800)
計	7	176,892

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成7年10月2日の株主総会決議による取締役の報酬額は年額500,000千円以内、監査役の報酬額は年額50,000千円以内であります。

3. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む。）を次のとおり支給しております。

使用人兼務取締役 3名 20,688千円

4. 上記の他、平成18年6月29日開催の第16期定時株主総会決議に基づき、弔慰金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 21,755千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるアクティブ監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

区分	当期支払額 (千円)
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	33,800
上記以外の業務に基づく報酬	—

(5) 取締役の定数

定款で、取締役の員数を7名以内と定めております。

(6) 取締役の選任及び解任における決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としたものであります。

(8) 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議における決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、アクティブ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度および当事業年度	アクティブ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		13,869,016		4,067,375	
2. 受取手形及び営業未収入金			6,565,761		8,584,433	
3. 有価証券			40,978		15,205	
4. たな卸資産			3,802,566		3,114,430	
5. 繰延税金資産			1,133,871		1,150,158	
6. その他			2,741,660		1,985,284	
7. 貸倒引当金			△216,148		△186,826	
流動資産合計			27,937,707	40.6	18,730,061	33.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	15,480,267			14,872,188	
減価償却累計額		5,586,419	9,893,848		6,185,113	8,687,075
(2) 機械装置及び運搬具		14,247			14,247	
減価償却累計額		10,173	4,073		11,322	2,924
(3) 工具器具備品		5,944,434			5,606,215	
減価償却累計額		4,153,999	1,790,434		4,238,968	1,367,247
(4) 土地	※2		4,602,760		4,617,781	
(5) 建設仮勘定			139,104		291,707	
有形固定資産合計			16,430,222	23.9	14,966,735	27.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			849,855		825,508	
(2) 電話加入権			153,204		64,776	
(3) その他			60,714		76,888	
無形固定資産合計			1,063,774	1.5	967,174	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,155,830		1,762,408	
(2) 長期貸付金		29,381		22,265	
(3) 長期営業未収入金		2,301,198		2,167,625	
(4) 敷金及び差入保証金	※2	16,405,109		15,195,267	
(5) 繰延税金資産		67,357		133,379	
(6) その他	※1	1,445,022		1,331,994	
(7) 貸倒引当金		△56,646		△50,511	
投資その他の資産合計		23,347,254	33.9	20,562,429	37.2
固定資産合計		40,841,250	59.3	36,496,339	66.0
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		58,666		43,570	
繰延資産合計		58,666	0.1	43,570	0.1
資産合計		68,837,624	100.0	55,269,971	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,866,735		959,406	
2. 短期借入金		7,273,130		6,133,390	
3. 1年以内償還予定社債		1,000,000		1,084,000	
4. 未払法人税等		363,176		504,237	
5. 繰延駅前留学サービス 収入		18,444,885		15,005,594	
6. 賞与引当金		536,662		402,224	
7. 売上返戻引当金		1,183,965		1,880,441	
8. その他		7,137,713		8,986,309	
流動負債合計		37,806,269	54.9	34,955,604	63.3
II 固定負債					
1. 社債		3,500,000		2,974,000	
2. 長期借入金		3,728,820		927,430	
3. 長期未払金		4,043,566		2,473,100	
4. 長期繰延駅前留学サー ビス収入		13,184,914		10,500,871	
5. 繰延税金負債		318,268		—	
6. 退職給付引当金		444,887		450,105	
7. その他		—		164,606	
固定負債合計		25,220,457	36.7	17,490,113	31.6
負債合計		63,026,727	91.6	52,445,718	94.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,000,000	7.3	—	—
II 資本剰余金		2,039,012	3.0	—	—
III 利益剰余金		△1,414,772	△2.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		505,380	0.7	—	—
V 自己株式	※4	△318,722	△0.5	—	—
資本合計		5,810,897	8.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		68,837,624	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,000,000	9.0
2. 資本剰余金		—	—	2,039,012	3.7
3. 利益剰余金		—	—	△3,909,777	△7.0
4. 自己株式		—	—	△319,245	△0.6
株主資本合計		—	—	2,809,989	5.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	14,263	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	14,263	0.0
純資産合計		—	—	2,824,253	5.1
負債純資産合計		—	—	55,269,971	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			69,812,116	100.0		57,064,788	100.0
II 売上原価	※1		40,303,709	57.7		34,274,357	60.1
売上総利益			29,508,406	42.3		22,790,431	39.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 給料手当		7,305,228			6,651,497		
2. 賞与引当金繰入額		451,810			325,258		
3. 退職給付費用		96,095			75,895		
4. 広告宣伝費		11,098,750			7,000,124		
5. 減価償却費		1,132,018			1,085,829		
6. 賃借料		4,568,359			4,273,575		
7. その他		7,051,926	31,704,189	45.4	5,967,676	25,379,857	44.4
営業利益又は損失(△)			△2,195,783	△3.1		△2,589,426	△4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		415,342			584,699		
2. 受取配当金		70,366			61,503		
3. 投資有価証券売却益		5,932			548,332		
4. 受取手数料		100,301			122,058		
5. 為替差益		115,281			465,656		
6. 先物為替予約評価益		140,686			—		
7. その他		127,951	975,862	1.4	164,543	1,946,794	3.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		148,649			141,645		
2. 社債発行費償却		29,333			31,041		
3. 投資有価証券売却損		—			65,276		
4. 先物為替予約評価損		—			163,229		
5. その他		72,835	250,819	0.4	167,330	568,523	1.0
経常利益又は損失(△)			△1,470,740	△2.1		△1,211,154	△2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		31,263	31,263	0.1	35,456	35,456	0.1
VII 特別損失							
1. 過年度売上戻戻引当金繰入額		1,251,003			—		
2. 固定資産除却損	※ 2	94,019			84,719		
3. 固定資産売却損	※ 3	26,239			1,430		
4. 投資有価証券評価損		—			55,471		
5. 拠点移転損失	※ 4	280,118	1,651,380	2.4	923,973	1,065,594	1.9
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			△3,090,857	△4.4		△2,241,292	△3.9
法人税、住民税及び事業税		352,687			311,308		
法人税等調整額		△373,364	△20,676	△0.0	△57,596	253,711	0.4
少数株主損益			—	—		—	—
当期純利益又は純損失(△)			△3,070,180	△4.4		△2,495,004	△4.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,039,012
II 資本剰余金期末残高			2,039,012
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,021,202
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		333,995	
2. 役員賞与		31,800	
3. 当期純損失		3,070,180	3,435,975
III 利益剰余金期末残高			△1,414,772

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,000,000	2,039,012	△1,414,772	△318,722	5,305,516
連結会計年度中の変動額					
当期純利益又は純損失(△)			△2,495,004		△2,495,004
自己株式の取得				△522	△522
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,495,004	△522	△2,495,526
平成19年3月31日 残高（千円）	5,000,000	2,039,012	△3,909,777	△319,245	2,809,989

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	505,380	505,380	5,810,897
連結会計年度中の変動額			
当期純利益又は純損失(△)			△2,495,004
自己株式の取得			△522
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△491,117	△491,117	△491,117
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△491,117	△491,117	△2,986,644
平成19年3月31日 残高（千円）	14,263	14,263	2,824,253

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△3,090,857	△2,241,292
減価償却費		2,578,311	2,186,993
有形固定資産除却損		94,019	52,053
拠点移転損失		280,118	923,973
投資有価証券売却損 (△売却益)		—	△483,055
為替差損 (△差益)		△123,475	△434,642
先物為替予約評価損 (△評価益)		△140,686	163,229
引当金の増加額 (△減少額)		1,070,523	531,798
受取利息及び受取配当金		△485,708	△646,203
支払利息		148,649	141,645
売上債権の減少額 (△増加額)		△715,465	△1,885,098
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△585,957	688,135
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,391,154	△907,328
繰延駅前留学サービス 収入の増加額 (△減少額)		△1,769,893	△6,123,334
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△167,292	187,734
役員賞与の支払額		△31,800	—
その他		561,328	1,728,387
小計		△3,769,339	△6,117,005
利息及び配当金の受取額		485,691	646,169
利息の支払額		△169,183	△132,486
法人税等の支払額		△696,995	△161,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,149,827	△5,764,493

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,426,260	△2,798,784
有形固定資産の売却による収入		1,195,100	2,943
投資有価証券の取得による支出		△1,903,710	△1,282,274
投資有価証券の売却及び償還による収入		974,297	2,272,600
貸付けによる支出		△700,000	—
貸付金の回収による収入		614,883	282,098
敷金及び差入保証金の支払による支出		△787,465	△177,287
敷金及び差入保証金の解約による収入		208,637	1,375,812
無形固定資産の取得による支出		△317,505	△259,377
その他		8,358	35,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,133,662	△549,136

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,200,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出		△3,020,000	△2,460,000
長期借入れによる収入		6,200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出		△5,053,150	△6,381,130
社債の発行による収入		4,912,000	584,054
社債の償還による支出		△500,000	△1,042,000
自己株式に関する収支		△57,788	△522
配当金の支払額		△333,995	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,347,066	△4,399,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		123,475	434,642
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△812,947	△10,278,586
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,186,906	14,373,958
VII 現金及び現金同等物の期末残高		14,373,958	4,095,372

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社名 新星国際股份有限公司</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社 持分法を適用しない非連結子会社 新星国際股份有限公司 持分法を適用しない関連会社 銀宇（福建）網絡科技有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 上記非連結子会社および関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>主要な連結子会社 ㈱エヌアイエス ㈱パシフィックリース NOVA・スペース・デザイン㈱</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 ㈱ギンガネット 銀宇（福建）網絡科技有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社</p> <p>決算日が12月末日の連結子会社 インタービジョン(株) (株)NOVA留学センター</p> <p>決算日が2月末日の連結子会社 (株)エヌアイエス (株)NOVA情報システム (株)パシフィックリース</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、上記各連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引等</p> <p>① デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ等</p> <p>① デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を適用し、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており、コンテンツについては、利用可能期間（24ヶ月）にわたり、当社所定の償却率により償却しております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産（信託資産） 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 ① 長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 信託資産 主として定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ)社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(イ)社債発行費 社債の償還期間に基づき、定額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(5) 収益の計上基準	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給等に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)売上返戻引当金 当社は、将来の受講料の返金に備えるため、返金見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>売上高のうち、主な収入である駅前留学サービス収入は、主として「入学金」ならびに「受講料（うち45%が「NOVAシステム登録料」であり、残りの55%が「NOVAシステム利用料」であります。）」から構成されていますが、そのうち「入学金」および「NOVAシステム登録料」については、契約時に収益として計上し、「NOVAシステム利用料」については、契約期間に対応した期間にて均等計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)売上返戻引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、連結調整勘定の金額が僅少である場合には、発生時の損益として処理しております。</p>	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少である場合には、発生時の損益として処理しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(売上返戻引当金)</p> <p>当社は、従来、受講料の返金については、返金時に処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度から返金見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、返金額の金額的重要性が増加してきたことおよび返金率算定のためのデータ管理体制が整い、返金見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、返金見込額を引当計上することにより、期間損益の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が67,037千円増加し、営業損失および経常損失がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失が1,183,965千円増加しております。</p> <p>なお、当該変更については、上記データ管理体制の整備が当連結会計年度下半期に終了したことから、当下半期から適用することとしたものであります。このため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高および売上総利益が88,004千円少なく、営業損失および経常損失がそれぞれ同額多く、税金等調整前中間純損失が、1,162,998千円少なく表示されております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正企業会計基準第1号 平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,824,253千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度5,932千円)については、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">108,591千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	32,669千円	その他(出資金)	108,591千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">108,591千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	32,669千円	その他(出資金)	108,591千円																
投資有価証券	32,669千円																								
その他(出資金)	108,591千円																								
投資有価証券	32,669千円																								
その他(出資金)	108,591千円																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,129,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131,753</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,000</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金はすべて1年以内返済予定長期借入金であります。</p> <p>また、上記のほか、取引保証金の代用として敷金及び差入保証金813,700千円、信用状の開設に伴い定期預金50,000千円をそれぞれ担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,697千円	土地	2,129,055	計	2,131,753	短期借入金	266,400千円	長期借入金	200,600	計	467,000	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,552</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,807,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690,588</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,600</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には、1年以内返済予定長期借入金200,600千円が含まれております。</p> <p>また、上記の他、取引保証金の代用として敷金及び差入保証金488,000千円、信用状の開設に伴い定期預金50,000千円をそれぞれ担保に供しております。</p>	定期預金	800,000千円	建物及び構築物	83,552	土地	3,807,035	計	4,690,588	短期借入金	2,000,600千円	計	2,000,600
建物及び構築物	2,697千円																								
土地	2,129,055																								
計	2,131,753																								
短期借入金	266,400千円																								
長期借入金	200,600																								
計	467,000																								
定期預金	800,000千円																								
建物及び構築物	83,552																								
土地	3,807,035																								
計	4,690,588																								
短期借入金	2,000,600千円																								
計	2,000,600																								
<p>※3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,503,600株</td> </tr> </table> <p>平成17年9月1日付で株式1株につき2株の割合で株式を分割しております。</p>	普通株式	67,503,600株	<p>※3 _____</p>																						
普通株式	67,503,600株																								
<p>※4 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">894,100株</td> </tr> </table>	普通株式	894,100株	<p>※4 _____</p>																						
普通株式	894,100株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上原価および一般管理費に含まれている研究開発費の総額は1,316,730千円であります。	※1 売上原価および一般管理費に含まれている研究開発費の総額は1,115,025千円であります。
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 79,942千円	建物及び構築物 33,326千円
工具器具備品 14,077	工具器具備品 10,009
計 94,019	建設仮勘定 8,717
	ソフトウェア 32,665
	計 84,719
※3 すべて工具器具備品の売却に伴うものであります。	※3 すべて工具器具備品の売却に伴うものであります。
※4 拠点移転損失の内訳は次のとおりであります。	※4 拠点移転損失の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 186,100千円	建物及び構築物 593,458千円
工具器具備品 24,038	工具器具備品 80,566
敷金及び差入保証金 9,864	ソフトウェア 485
その他(投資その他の資産) 7,264	電話加入権 88,428
撤去費用等 52,850	敷金及び差入保証金 101,212
計 280,118	その他(投資その他の資産) 20,471
	撤去費用等 39,349
	計 923,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,503,600	-	-	67,503,600
合計	67,503,600	-	-	67,503,600
自己株式				
普通株式	894,100	2,947	-	897,047
合計	894,100	2,947	-	897,047

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 13,869,016千円	現金及び預金 4,067,375千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △50,676	有価証券
有価証券	マネー・マネージメント・ファンド 15,205
マネー・マネージメント・ファンド 40,978	その他(流動資産)
その他(流動資産)	金銭信託 12,791
金銭信託 514,639	現金及び現金同等物 4,095,372
現金及び現金同等物 14,373,958	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	2,449,958	1,581,337	868,620	建物及び構築 物	2,032,139	1,483,819	548,319
工具器具備品	4,939,100	2,428,482	2,510,618	工具器具備品	4,133,363	2,626,864	1,506,499
計	7,389,059	4,009,820	3,379,238	計	6,165,503	4,110,684	2,054,819
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,194,638千円		1年内		897,524千円
	1年超		2,278,680		1年超		1,247,808
	計		3,473,319		計		2,145,332
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
	支払リース料		1,473,322千円		支払リース料		1,580,294千円
	減価償却費相当額		1,245,971		減価償却費相当額		1,366,633
	支払利息相当額		143,591		支払利息相当額		138,825
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、利息法により各期に配分 しております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
(貸主側)	(貸主側)																								
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,386</td> <td style="text-align: right;">65,322</td> <td style="text-align: right;">29,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">94,386</td> <td style="text-align: right;">65,322</td> <td style="text-align: right;">29,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	94,386	65,322	29,063	計	94,386	65,322	29,063	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">96,267</td> <td style="text-align: right;">44,142</td> <td style="text-align: right;">52,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">96,267</td> <td style="text-align: right;">44,142</td> <td style="text-align: right;">52,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	96,267	44,142	52,125	計	96,267	44,142	52,125
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
工具器具備品	94,386	65,322	29,063																						
計	94,386	65,322	29,063																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
工具器具備品	96,267	44,142	52,125																						
計	96,267	44,142	52,125																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 8,449千円	1年内 15,470千円																								
1年超 20,177	1年超 34,624																								
計 28,626	計 50,095																								
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
受取リース料 16,847千円	受取リース料 29,324千円																								
減価償却費 14,399	減価償却費 27,039																								
受取利息相当額 1,288	受取利息相当額 2,741																								
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息法により各期に配分しております。	同左																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,374	272,873	138,499
	(2) 債券	197,964	385,051	187,086
	(3) その他	1,195,744	1,790,804	595,059
	小計	1,528,083	2,448,729	920,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	300,000	284,580	△15,420
	(3) その他	411,325	364,346	△46,978
	小計	711,325	648,926	△62,398
合計		2,239,408	3,097,656	858,247

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落したのものについては一律に、時価の下落率が30%以上50%未満のものについては時価の回復可能性がないと判断したものについて、減損処理の対象としております。

2. 取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
974,297	5,932	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	40,978
金銭信託	514,639
非上場株式	15,450
投資事業有限責任組合	10,055
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,669

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	197,964	—	—	300,000
(2) その他	—	—	156,825	—
合計	197,964	—	156,825	300,000

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,586	138,990	81,403
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	140,100	192,593	52,493
	小計	197,686	331,583	133,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	300,000	268,110	△31,890
	(3) その他	1,193,299	1,115,511	△77,787
	小計	1,493,299	1,383,621	△109,677
合計		1,690,986	1,715,205	24,219

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落したのものについては一律に、時価の下落率が30%以上50%未満のものについては時価の回復可能性がないと判断したものについて、減損処理の対象としております。

2. 取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

3. 減損処理を行い、投資有価証券評価損55,471千円を計上しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,272,600	548,332	65,276

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	15,205
金銭信託	12,791
非上場株式	5,778
投資事業有限責任組合	8,754
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,669

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	300,000	—	—
(2) その他	—	—	156,825	—
合計	—	300,000	156,825	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では延長条項付為替予約取引および為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用しているデリバティブ取引は、経営を安定させるためのリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ①延長条項付為替予約取引および為替予約取引 当社の海外留学サービス事業に起因する外貨支払について、将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で使用しております。 ②金利スワップ取引 当社の変動金利の借入金について、将来の金利の上昇によるリスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における延長条項付為替予約取引および為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先については、信用度の高い大手金融機関を選定しており、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限・リスク管理の主管・報告体制等を定めた社内規定に従って行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では解約条項付為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 ①解約条項付為替予約取引 同左 ②金利スワップ取引 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における解約条項付為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先については、信用度の高い大手金融機関を選定しており、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	解約条項付為替予約取引								
	米ドル買円売	—	—	—	—	4,968,000	4,554,000	△164,606	△164,606
	為替予約取引								
	買建								
	豪ドル	50,000	—	48,623	△1,376	—	—	—	—
	合計	50,000	—	48,623	△1,376	4,968,000	4,554,000	△164,606	△164,606

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 解約条項の内容 平成19年4月末日から平成30年3月末日までの毎月1回（計132回）、取引の相手方は、翌月以降のすべての為替予約取引（毎月当社が500千米ドル買）を解約する権利を有しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、社内規約に基づく退職一時金制度を設けており、その一部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△530,162	△512,449
② 年金資産	130,655	128,711
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△399,507	△383,737
④ 未認識数理計算上の差異	△45,380	△66,368
⑤ 未認識過去勤務債務	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△444,887	△450,105
⑦ 退職給付引当金 (⑥)	△444,887	△450,105

(注) 子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
① 勤務費用	105,170	100,004
② 利息費用	11,042	11,361
③ 期待運用収益	△989	△1,358
④ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	7,850	△14,102
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	123,073	95,903

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 割引率 (%)	2.30	2.30
② 期待運用収益率 (%)	1.04	1.04
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 (年)	3	3
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">86,752</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">90,781</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">147,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,288</td></tr> <tr><td>売上返戻引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">486,846</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178,104</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">119,749</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">886,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,365,101</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,061,126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303,975</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△68,073</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△352,942</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△421,015</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">882,960</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>繰延税金資産 (流動資産)</td><td style="text-align: right;">1,133,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定資産)</td><td style="text-align: right;">67,357</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債)</td><td style="text-align: right;">△318,268</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損益が損失となったため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税等	86,752	商品評価損	90,781	貸倒引当金繰入限度超過額	147,986	賞与引当金繰入限度超過額	218,288	売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846	退職給付引当金繰入限度超過額	178,104	未実現利益消去	119,749	税務上の繰越欠損金	886,129	その他	150,463	繰延税金資産小計	2,365,101	評価性引当額	△1,061,126	繰延税金資産合計	1,303,975	繰延税金負債		貸倒引当金調整	△68,073	その他有価証券評価差額金	△352,942	繰延税金負債合計	△421,015	繰延税金資産の純額	882,960	繰延税金資産 (流動資産)	1,133,871	繰延税金資産 (固定資産)	67,357	繰延税金負債 (固定負債)	△318,268	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">77,793</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">60,822</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,684</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,238</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160,222</td></tr> <tr><td>売上返戻引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">773,237</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,483</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">106,006</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,774,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,305</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,318,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,016,967</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,975</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△8,475</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,961</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,436</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,283,538</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>繰延税金資産 (流動資産)</td><td style="text-align: right;">1,150,158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定資産)</td><td style="text-align: right;">133,379</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税等	77,793	商品評価損	60,822	投資有価証券評価損	38,684	貸倒引当金繰入限度超過額	77,238	賞与引当金繰入限度超過額	160,222	売上返戻引当金繰入限度超過額	773,237	退職給付引当金繰入限度超過額	177,483	未実現利益消去	106,006	税務上の繰越欠損金	1,774,148	その他	73,305	繰延税金資産小計	3,318,942	評価性引当額	△2,016,967	繰延税金資産合計	1,301,975	繰延税金負債		貸倒引当金調整	△8,475	その他有価証券評価差額金	△9,961	繰延税金負債合計	△18,436	繰延税金資産の純額	1,283,538	繰延税金資産 (流動資産)	1,150,158	繰延税金資産 (固定資産)	133,379
繰延税金資産	千円																																																																																				
未払事業税等	86,752																																																																																				
商品評価損	90,781																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	147,986																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	218,288																																																																																				
売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	178,104																																																																																				
未実現利益消去	119,749																																																																																				
税務上の繰越欠損金	886,129																																																																																				
その他	150,463																																																																																				
繰延税金資産小計	2,365,101																																																																																				
評価性引当額	△1,061,126																																																																																				
繰延税金資産合計	1,303,975																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
貸倒引当金調整	△68,073																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△352,942																																																																																				
繰延税金負債合計	△421,015																																																																																				
繰延税金資産の純額	882,960																																																																																				
繰延税金資産 (流動資産)	1,133,871																																																																																				
繰延税金資産 (固定資産)	67,357																																																																																				
繰延税金負債 (固定負債)	△318,268																																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																																				
未払事業税等	77,793																																																																																				
商品評価損	60,822																																																																																				
投資有価証券評価損	38,684																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	77,238																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	160,222																																																																																				
売上返戻引当金繰入限度超過額	773,237																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	177,483																																																																																				
未実現利益消去	106,006																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,774,148																																																																																				
その他	73,305																																																																																				
繰延税金資産小計	3,318,942																																																																																				
評価性引当額	△2,016,967																																																																																				
繰延税金資産合計	1,301,975																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
貸倒引当金調整	△8,475																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,961																																																																																				
繰延税金負債合計	△18,436																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,283,538																																																																																				
繰延税金資産 (流動資産)	1,150,158																																																																																				
繰延税金資産 (固定資産)	133,379																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益または営業損失および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「異文化コミュニケーション関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ギンガネット (注)1 (注)4 (注)5	大阪市天王寺区	20,000	電気通信事業	なし	兼任 1名 (注)5	通信機器等の購入および資金の貸付	マルチメディア商品の仕入等 (注)7	1,756,583	買掛金	71,759
								多地点接続装置の賃借 (注)8	1,073,856	—	—
								資金の貸付 (注)9	— (700,000)	短期貸付金	— (275,000)
								利息の受取 (注)9	— (7,750)	—	—
								業務委託手数料の支払 (注)10	30,451	—	—
	㈱ジャパンメディカルアシスタンス (注)2 (注)4	大阪市中央区	10,000	メディカルアシスタンス業	なし	なし	業務の受託	業務委託手数料の受取 (注)11	89,649	未収入金	34,164
	㈱NTB (注)3 (注)4	東京都豊島区	50,000	旅行業	なし	兼任 1名 (注)6	資金の貸付	資金の貸付 (注)9	— (200,000)	—	—
								利息の受取 (注)9	— (453)	—	—

- (注) 1. 当社の主要株主である猿橋望が議決権の50%を直接所有し、当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の50%を間接所有しております。
2. 当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の100%を間接所有しております。
3. 当社の主要株主である猿橋望が議決権の55%を直接所有し、当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の45%を間接所有しております。
4. 猿橋望は当社の役員でもあるため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）」にも該当しております。
5. 当社役員渡辺明は、㈱ギンガネットの代表取締役を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当しております。なお、同氏は平成17年9月19日付をもって同社役員を退任いたしました。
6. 当社役員吉里仁見が、㈱NTBの代表取締役を兼務しておりましたが、同氏は平成18年3月29日付をもって同社役員を退任いたしました。
7. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（商品仕入）㈱ギンガネットからの見積書に基づき、同社の原価および適正利益を勘案し、契約の都度交渉の上、決定しております。
8. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（設備賃借）㈱ギンガネットからの見積書に基づき、他社の同種機器の賃借料などを基準として交渉の上、決定しております。
9. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（資金貸付）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、取引金額および期末残高の()内は、当社の子会社である㈱パシフィックリースからの貸付に係るものを外数で記載しております。

10. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(業務委託) 一般顧客に対するコンテンツ配信サービスの料金について、その回収を委託しております。

なお、手数料については、当該サービスの提供に係る当社および㈱ギンガネットの負担等を勘案し、交渉の上、決定しております。

11. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(業務受託) 一般の取引条件を参考にし、契約の都度交渉の上、決定しております。

12. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

当社の議決権の36%を所有する(有)ノヴァ企画（その他の関係会社）が議決権の100%を間接所有している㈱ジャパンメディアカルアシスタンスとの取引については、「(2) 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任	事業上 の関係				
その他の 関係会社	(有)ノヴァ 企画 (注)1 (注)2 (注)3	大阪市 中央区	6,000	飲食店経 営	被所有 直接 36.5	兼任 1名	資金の 借入	資金の借入 (注)4	400,000	—	—
								利息の支払 (注)4	1,420	—	—

(注) 1. 当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 猿橋望は当社の役員でもあるため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む。）」にも該当しております。

3. 当社役員猿橋望は、(有)ノヴァ企画の取締役を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(資金借入) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ギンガネット (注)1 (注)3 (注)4	大阪市天王寺区	20,000	電気通信事業	なし	なし	なし	マルチメディア商品の仕入等 (注)5	162,823	未収入金	25,809
								多地点接続装置の賃借 (注)6	748,550	—	—
								資金の貸付 (注)7	—	—	—
								利息の受取 (注)7	(2,490)	—	(—)
								業務委託手数料の支払 (注)8	23,717	—	—
㈱ジャパンメディカルアシスタンス (注)2 (注)3	大阪市中央区	10,000	メディカルアシスタンス業	なし	なし	業務の受託	業務委託手数料の受取 (注)9	111,791	未収入金	53,098	

- (注) 1. 当社の主要株主である猿橋望が議決権の50%を直接所有し、当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の50%を間接所有しております。
2. 当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の100%を間接所有しております。
3. 猿橋望は当社の役員でもあるため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」にも該当しております。
4. 「その他の関係会社」にも該当しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(商品仕入) ㈱ギンガネットからの見積書に基づき、同社の原価および適正利益を勘案し、契約の都度交渉の上、決定しております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(設備賃借) ㈱ギンガネットからの見積書に基づき、他社の同種機器の賃借料などを基準として交渉の上、決定しております。
7. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(資金貸付) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、取引金額および期末残高の()内は、当社の子会社である㈱パシフィックリースからの貸付に係るものを外数で記載しております。
8. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(業務委託) 一般顧客に対するコンテンツ配信サービスの料金について、その回収を委託しております。
なお、手数料については、当該サービスの提供に係る当社および㈱ギンガネットの負担等を勘案し、交渉の上、決定しております。
9. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(業務受託) 一般の取引条件を参考にし、契約の都度交渉の上、決定しております。
10. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

当社の議決権の36%を所有する(有)ノヴァ企画(その他の関係会社)が議決権の100%を間接所有している㈱ジャパンメディカルアシスタンスとの取引については、「(2) 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	87円24銭	1株当たり純資産額	42円40銭
1株当たり当期純損失	46円07銭	1株当たり当期純損失	37円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>		同左	
1株当たり純資産額	134円36銭		
1株当たり当期純利益	2円56銭		

(注) 1. 1株当たり当期純利益(△純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△純損失)(千円)	△3,070,180	△2,495,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	△3,070,180	△2,495,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,641	66,607

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,824,253
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		—
(うち新株予約権)		(—)
(うち少数株主持分)		(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		2,824,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		66,606

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

- ① 当社は、平成19年4月12日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行う旨の決議をしております。
当該譲渡の内容は下記のとおりであります。

1. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	
東京都中央区銀座5丁目1番24号ほか	
土地	93.01㎡
建物	305.23㎡

2. 譲渡先

商号 有限会社SC不動産（ローンスターグループ）
本店所在地 東京都港区虎ノ門3丁目18番6号606
代表者 代表取締役 氏家 顕太郎
資本金 3,000千円
主な事業 不動産業
当社との関係 なし

3. 譲渡の日程

契約締結 平成19年4月13日
物件引渡 平成19年4月24日

- ② 生徒から提訴され、係争中でありました解約時の受講料精算単価に関する訴訟につきまして、平成19年4月3日、最高裁において当社の上告が棄却され、敗訴が確定いたしました。当該判決を受け、平成19年5月10日までに問い合わせがあった同様の生徒に対しては要返還金額を見積もった上で売上返戻引当金を計上しております。

- ③ 当社は、借入金の担保に供するため、下記のとおり資産を担保として提供しております。

契約日	担保提供資産の種類及び帳簿価額	摘要
平成19年4月11日	土地 2,129,055千円	注1
平成19年4月25日	定期預金 100,000千円	
平成19年5月11日	土地 512,458千円	注2
平成19年5月21日	定期預金 30,000千円	

(注) 1. 担保提供中の資産に第三順位の根抵当権が設定されたものであります。
2. 根抵当権が設定されております。

- ④ 当社は、平成19年6月13日に経済産業省からの、特定商取引に関する法律第47条第1項の規定に基づく特定継続的役務提供に関する行政処分（平成19年6月14日から平成19年12月13日までの一部業務停止命令）など、国および東京都から行政処分を受けております。

また、平成19年6月20日に厚生労働省から、教育訓練給付金の支給対象となる講座の指定を取り消す処分を受け、向こう5年間、新たな指定を受けられないこととなりました。

これらにより、今後一定期間来校者数が減少し、売上高が低下するなど業績への影響が見込まれますが、その影響を見積もることは現段階では困難であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)NOVA	第1回無担保社債	平成17年 7月29日	1,800,000 (400,000)	1,400,000 (400,000)	0.590	なし	平成22年 7月29日
〃	第2回無担保社債	平成17年 9月26日	2,700,000 (600,000)	2,100,000 (600,000)	0.650	なし	平成20年 9月26日
〃	第3回無担保社債	平成18年 7月31日	— (—)	558,000 (84,000)	1.670	なし	平成25年 7月31日
合計	—	—	4,500,000 (1,000,000)	4,058,000 (1,084,000)	—	—	—

(注) 1. ()内は1年以内償還予定額を内書で記載しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,084,000	1,984,000	484,000	284,000	84,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,920,000	2,560,000	2.514	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,353,130	3,573,390	0.594	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,728,820	927,430	1.240	平成20年～ 平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,001,950	7,060,820	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	842,430	85,000	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		11,603,033			3,358,360
2. 営業未収入金	※2		3,948,876			5,633,202
3. 有価証券			40,978			15,205
4. 商品			3,710,505			3,049,366
5. 貯蔵品			26,396			51,709
6. 前渡金			48,975			28,368
7. 前払費用			1,202,961			1,081,003
8. 未収入金			321,485			535,230
9. 繰延税金資産			1,045,465			1,146,587
10. その他			799,366			736,317
11. 貸倒引当金			△129,962			△134,459
流動資産合計			22,618,082	36.7		15,500,893
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	15,270,488			14,763,652	
減価償却累計額		5,327,590	9,942,898		6,058,655	8,704,997
(2) 構築物		1,364,436			1,272,837	
減価償却累計額		769,810	594,626		773,394	499,442
(3) 車両運搬具		9,428			9,428	
減価償却累計額		8,956	471		8,956	471
(4) 工具器具備品		5,979,656			5,736,989	
減価償却累計額		4,216,396	1,763,260		4,416,332	1,320,657
(5) 土地	※1		4,336,854			4,351,875
(6) 建設仮勘定			140,717			292,346
有形固定資産合計			16,778,827	27.2		15,169,791
						29.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		920,238		938,791	
(2) 電話加入権		146,740		58,312	
(3) 商標権		35,273		43,608	
(4) 意匠権		18,012		21,958	
(5) その他		7,427		11,321	
無形固定資産合計		1,127,693	1.8	1,073,992	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,123,161		1,729,739	
(2) 関係会社株式		139,669		139,669	
(3) 出資金		491		487	
(4) 関係会社出資金		108,591		108,591	
(5) 長期貸付金		500		500	
(6) 従業員長期貸付金		18,717		18,165	
(7) 関係会社長期貸付金		—		1,466,550	
(8) 長期前払費用		328,532		204,429	
(9) 敷金及び差入保証金	※1	16,420,852		15,212,037	
(10) 保険積立金		406,844		422,392	
(11) 信託資産		563,125		558,756	
(12) 繰延税金資産		—		23,132	
(13) その他		36,282		36,282	
(14) 貸倒引当金		△45,761		△53,367	
投資その他の資産合計		21,101,006	34.2	19,867,364	38.4
固定資産合計		39,007,526	63.2	36,111,147	69.9
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		58,666		43,570	
繰延資産合計		58,666	0.1	43,570	0.1
資産合計		61,684,276	100.0	51,655,611	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		294,045		150,140	
2. 短期借入金		1,420,000		2,100,000	
3. 1年以内償還予定社債		1,000,000		1,084,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		1,831,930		1,827,390	
5. 未払金	※2	3,274,671		3,178,162	
6. 未払費用		1,934,423		1,797,718	
7. 未払法人税等		331,476		468,295	
8. 未払消費税等		136,796		327,640	
9. 前受金		1,031,310		2,710,983	
10. 繰延駅前留学サービス収入		18,444,885		15,005,594	
11. 預り金		257,295		434,331	
12. 賞与引当金		510,489		380,176	
13. 売上返戻引当金		1,183,965		1,880,441	
14. その他		31,944		41,553	
流動負債合計		31,683,234	51.4	31,386,427	60.8
II 固定負債					
1. 社債		3,500,000		2,974,000	
2. 長期借入金		2,278,320		867,930	
3. 長期未払金		4,063,129		2,479,915	
4. 長期繰延駅前留学サービス収入		13,184,914		10,500,871	
5. 繰延税金負債		318,268		—	
6. 退職給付引当金		408,700		416,099	
7. その他		—		164,606	
固定負債合計		23,753,333	38.5	17,403,422	33.7
負債合計		55,436,568	89.9	48,789,850	94.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,000,000	8.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,250,000		—	
2. 資本金及び資本準備金 減少差益		789,012		—	
資本剰余金合計		2,039,012	3.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		88,393		—	
2. 当期末処分利益又は未 処理損失(△)		△1,066,355		—	
利益剰余金合計		△977,961	△1.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		505,380	0.8	—	—
V 自己株式	※4	△318,722	△0.5	—	—
資本合計		6,247,708	10.1	—	—
負債及び資本合計		61,684,276	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,000,000	9.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,250,000	
(2) その他資本剰余金		—	—	789,012	
資本剰余金合計		—	—	2,039,012	3.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	88,393	
(2) その他利益剰余金		—	—		
繰越利益剰余金		—	—	△3,956,663	
利益剰余金合計		—	—	△3,868,269	△7.5
4. 自己株式		—	—	△319,245	△0.6
株主資本合計		—	—	2,851,497	5.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	14,263	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	14,263	0.0
純資産合計		—	—	2,865,760	5.5
負債純資産合計		—	—	51,655,611	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 駅前留学サービス収入	※1	59,696,742			50,707,216		
2. 海外留学サービス収入		879,105			761,107		
3. 商品売上		6,393,749	66,969,597	100.0	4,386,951	55,855,275	100.0
II 売上原価							
1. 駅前留学サービス収入 原価	※2	32,775,915			29,569,325		
2. 海外留学サービス収入 原価		680,317			595,848		
3. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		3,094,074			3,710,505		
(2) 当期商品仕入高		4,957,397			2,051,288		
計		8,051,471			5,761,794		
(3) 期末商品棚卸高		3,710,505			3,049,366		
差引：商品売上原価		4,340,965	37,797,198	56.4	2,712,427	32,877,601	58.9
売上総利益			29,172,399	43.6		22,977,674	41.1
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 役員報酬		186,052			176,892		
2. 給料手当		6,866,570			6,293,620		
3. 賞与		639,182			591,109		
4. 賞与引当金繰入額		394,138			279,281		
5. 退職給付費用		86,420			70,395		
6. 法定福利費		1,084,910			893,022		
7. 福利厚生費		43,100			31,492		
8. 採用費		473,360			498,061		
9. 広告宣伝費		11,067,831			7,017,976		
10. 減価償却費		1,196,849			1,147,722		
11. 賃借料		4,395,015			4,107,224		
12. リース料		567,861			447,032		
13. 消耗品費		327,849			197,225		
14. 旅費交通費		101,685			65,080		
15. 通信費		945,485			644,968		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
16. 租税公課		451,124			455,260		
17. 支払手数料		1,190,873			1,234,914		
18. その他		1,108,627	31,126,940	46.5	990,840	25,142,121	45.0
営業利益又は損失(△)			△1,954,541	△2.9		△2,164,447	△3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,419			13,588		
2. 受取配当金		70,366			61,503		
3. 投資有価証券売却益		5,932			548,332		
4. 受取手数料		118,301			140,058		
5. 為替差益		123,785			467,981		
6. 先物為替予約評価益		140,686			—		
7. その他		84,479	545,971	0.8	189,190	1,420,655	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		62,716			61,970		
2. 社債利息		17,716			32,644		
3. 社債発行費償却		29,333			31,041		
4. 貸倒引当金繰入額		—			11,304		
5. 投資有価証券売却損		—			65,276		
6. 先物為替予約評価損		—			163,229		
7. 保証金償却		19,427			39,361		
8. その他		51,119	180,313	0.3	118,723	523,552	0.9
経常利益又は損失(△)			△1,588,883	△2.4		△1,267,344	△2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		33,822	33,822	0.1	709	709	0.0
VII 特別損失							
1. 過年度売上戻戻引当金繰入額		1,251,003			—		
2. 固定資産除却損	※ 3	101,019			72,982		
3. 固定資産売却損	※ 4	26,239			1,430		
4. 投資有価証券評価損		—			55,471		
5. 拠点移転損失	※ 5	285,305	1,663,567	2.5	1,323,168	1,453,053	2.6
税引前当期純利益又は純損失(△)			△3,218,628	△4.8		△2,719,687	△4.9
法人税、住民税及び事業税		305,000			270,162		
法人税等調整額		△430,886	△125,886	△0.2	△99,541	170,620	0.3
当期純利益又は純損失(△)			△3,092,741	△4.6		△2,890,307	△5.2
前期繰越利益			2,026,386			—	
当期末処分利益又は未処理損失(△)			△1,066,355			—	

駅前留学サービス収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費					
1. 給料手当		20,261,701		18,162,209	
2. 賞与		189,097		158,573	
3. 賞与引当金繰入額		116,350		100,894	
4. 退職給付費用		26,978		20,008	
5. 法定福利費		595,043		680,744	
6. 福利厚生費		1,199	21,190,371	7,366	19,129,796
II 経費					
1. 減価償却費		1,285,042		1,114,395	
2. 賃借料		7,732,768		7,197,073	
3. リース料		823,717		687,658	
4. 消耗品費		99,834		41,810	
5. 旅費交通費		194,841		146,077	
6. 水道光熱費		853,656		767,699	
7. その他		595,682	11,585,543	484,812	10,439,528
駅前留学サービス収入 原価合計			32,775,915		29,569,325
			100.0		100.0

海外留学サービス収入原価明細書

海外留学サービス収入原価については、代理店を経由して提携留学先に支払われる費用が主であり、収入原価明細書は作成していません。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			1,066,355
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			1,066,355

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,000,000	1,250,000	789,012	2,039,012
事業年度中の変動額				
当期純利益又は純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成19年3月31日 残高（千円）	5,000,000	1,250,000	789,012	2,039,012

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高（千円）	88,393	△1,066,355	△977,961	△318,722	5,742,327
事業年度中の変動額					
当期純利益又は純損失(△)		△2,890,307	△2,890,307		△2,890,307
自己株式の取得				△522	△522
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△2,890,307	△2,890,307	△522	△2,890,830
平成19年3月31日 残高（千円）	88,393	△3,956,663	△3,868,269	△319,245	2,851,497

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	505,380	505,380	6,247,708
事業年度中の変動額			
当期純利益又は純損失(△)			△2,890,307
自己株式の取得			△522
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△491,117	△491,117	△491,117
事業年度中の変動額合計（千円）	△491,117	△491,117	△3,381,947
平成19年3月31日 残高（千円）	14,263	14,263	2,865,760

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を適用し、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており、コンテンツについては、利用可能期間（24ヶ月）にわたり、当社所定の償却率により償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 ① 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(4) 信託資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給等に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 売上返戻引当金 将来の受講料の返金に備えるため、返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 信託資産 同左</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還期間に基づき、定額法により償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上返戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 収益の計上基準	<p>駅前留学サービス収入は、主として入学金、受講料（受講料の45%は「NOVAシステム登録料」であり、残りの55%は「NOVAシステム利用料」であります。）から構成されていますが、そのうち入学金および「NOVAシステム登録料」については契約時に収益として計上し、「NOVAシステム利用料」については契約期間に対応した期間にて均等計上しております。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(売上返戻引当金) 従来、受講料の返金については、返金時に処理する方法によっておりましたが、当事業年度から返金見込額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、返金額の金額的重要性が増加してきたことおよび返金率算定のためのデータ管理体制が整い、返金見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、返金見込額を引当計上することにより、期間損益の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が67,037千円増加し、営業損失および経常損失がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が1,183,965千円増加しております。 なお、当該変更については、上記データ管理体制の整備が当事業年度下半期に終了したことから、当下半期から適用することとしたものであります。このため、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高および売上総利益が88,004千円少なく、営業損失および経常損失がそれぞれ同額多く、税引前中間純損失が、1,162,998千円少なく表示されております。</p> <p>(退職給付引当金) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正企業会計基準第1号 平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,865,760千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保証金償却」(前事業年度7,037千円)については、金額の重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,129,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131,753</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,000</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、取引保証金の代用として敷金及び差入保証金813,700千円、信用状の開設に伴い定期預金50,000千円をそれぞれ担保に供しております。</p>	建物	2,697千円	土地	2,129,055	計	2,131,753	1年以内返済予定長期借入金	266,400千円	長期借入金	200,600	計	467,000	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83,552</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,807,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690,588</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,600</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、取引保証金の代用として敷金及び差入保証金488,000千円、信用状の開設に伴い定期預金50,000千円をそれぞれ担保に供しております。</p>	定期預金	800,000千円	建物	83,552	土地	3,807,035	計	4,690,588	短期借入金	1,800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,600	計	2,000,600
建物	2,697千円																										
土地	2,129,055																										
計	2,131,753																										
1年以内返済予定長期借入金	266,400千円																										
長期借入金	200,600																										
計	467,000																										
定期預金	800,000千円																										
建物	83,552																										
土地	3,807,035																										
計	4,690,588																										
短期借入金	1,800,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	200,600																										
計	2,000,600																										
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">710,617千円</td> </tr> </table>	未払金	710,617千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,512,627千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">621,843千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	1,512,627千円	未払金	621,843千円																				
未払金	710,617千円																										
営業未収入金	1,512,627千円																										
未払金	621,843千円																										
<p>※3 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,503,600株</td> </tr> </table> <p>平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。</p>	普通株式	180,000,000株	普通株式	67,503,600株	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																						
普通株式	180,000,000株																										
普通株式	67,503,600株																										
<p>※4 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">894,100株</td> </tr> </table>	普通株式	894,100株	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																								
普通株式	894,100株																										
<p>5 資本の欠損 資本の欠損の額は596,065千円であります。</p>	<p>5</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																										
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は505,380千円であります。</p>	<p>6</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																										
<p>7 保証債務 次のとおり、金融機関等との取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)</td> <td style="text-align: right;">5,778,694千円</td> </tr> </table>	(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)	5,778,694千円	<p>7 保証債務 次のとおり、金融機関等との取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)</td> <td style="text-align: right;">2,090,879千円</td> </tr> </table>	(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)	2,090,879千円																						
(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)	5,778,694千円																										
(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)	2,090,879千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 駅前留学サービス収入とは、各拠点において提供しているサービスのうち主として、一般顧客および児童・幼児を対象とした「駅前留学」、法人顧客を対象とした「NOVAX25」といった、国内で語学習得や海外疑似体験できる環境を提供することの対価として得られる収入の総計であります。</p> <p>※2 駅前留学サービス収入原価および一般管理費に含まれる研究開発費は1,316,730千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,946千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,019</td> </tr> </table> <p>※4 すべて工具器具備品の売却に伴うものであります。</p> <p>※5 拠点移転損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,169千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,686</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,770</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">9,864</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">45,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,305</td> </tr> </table>	建物	82,946千円	構築物	6,420	工具器具備品	11,652	計	101,019	建物	188,169千円	構築物	9,686	工具器具備品	24,770	敷金及び差入保証金	9,864	長期前払費用	7,264	撤去費用等	45,550	計	285,305	<p>※1 同左</p> <p>※2 駅前留学サービス収入原価および一般管理費に含まれる研究開発費は1,115,025千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,082千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,982</td> </tr> </table> <p>※4 すべて工具器具備品の売却に伴うものであります。</p> <p>※5 拠点移転損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">591,424千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40,930</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83,525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">88,428</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101,212</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,471</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">396,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,168</td> </tr> </table>	建物	20,082千円	構築物	955	工具器具備品	10,561	建設仮勘定	8,717	ソフトウェア	32,665	計	72,982	建物	591,424千円	構築物	40,930	工具器具備品	83,525	ソフトウェア	485	電話加入権	88,428	敷金及び差入保証金	101,212	長期前払費用	20,471	撤去費用等	396,690	計	1,323,168
建物	82,946千円																																																				
構築物	6,420																																																				
工具器具備品	11,652																																																				
計	101,019																																																				
建物	188,169千円																																																				
構築物	9,686																																																				
工具器具備品	24,770																																																				
敷金及び差入保証金	9,864																																																				
長期前払費用	7,264																																																				
撤去費用等	45,550																																																				
計	285,305																																																				
建物	20,082千円																																																				
構築物	955																																																				
工具器具備品	10,561																																																				
建設仮勘定	8,717																																																				
ソフトウェア	32,665																																																				
計	72,982																																																				
建物	591,424千円																																																				
構築物	40,930																																																				
工具器具備品	83,525																																																				
ソフトウェア	485																																																				
電話加入権	88,428																																																				
敷金及び差入保証金	101,212																																																				
長期前払費用	20,471																																																				
撤去費用等	396,690																																																				
計	1,323,168																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	894,100	2,947	-	897,047
合計	894,100	2,947	-	897,047

(注) 1. 普通株式の増加数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	2,405,567	1,535,514	870,053	建物	1,987,748	1,436,974	550,773
工具器具備品	4,899,814	2,387,132	2,512,682	工具器具備品	4,135,278	2,628,015	1,507,262
合計	7,305,381	3,922,646	3,382,735	合計	6,123,027	4,064,990	2,058,036
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,194,835千円		1年内		902,980千円	
1年超		2,282,433		1年超		1,246,007	
計		3,477,269		計		2,148,988	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料		1,483,633千円		支払リース料		1,603,503千円	
減価償却費相当額		1,244,898		減価償却費相当額		1,382,147	
支払利息相当額		143,599		支払利息相当額		138,984	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">前事業年度 (平成18年 3月31日現在)</th> <th style="text-align: right;">当事業年度 (平成19年 3月31日現在)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">84,645</td> <td style="text-align: right;">75,034</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,874</td> <td style="text-align: right;">60,822</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,257</td> <td style="text-align: right;">38,684</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">209,913</td> <td style="text-align: right;">77,234</td> </tr> <tr> <td>売上返戻引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">486,846</td> <td style="text-align: right;">156,328</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168,057</td> <td style="text-align: right;">773,237</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">708,347</td> <td style="text-align: right;">171,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217,541</td> <td style="text-align: right;">1,652,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,963,484</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,074,848</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△883,345</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,895,167</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,080,139</td> <td style="text-align: right;">1,179,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△352,942</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,961</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△352,942</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,961</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>727,196</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,169,720</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">1,045,465</td> <td style="text-align: right;">1,146,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定負債)</td> <td style="text-align: right;">△318,268</td> <td style="text-align: right;">23,132</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		千円	千円	繰延税金資産			未払事業税等	84,645	75,034	投資有価証券評価損	15,874	60,822	貸倒引当金繰入限度超過額	72,257	38,684	賞与引当金繰入限度超過額	209,913	77,234	売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846	156,328	退職給付引当金繰入限度超過額	168,057	773,237	税務上の繰越欠損金	708,347	171,100	その他	217,541	1,652,348	繰延税金資産小計	<u>1,963,484</u>	<u>3,074,848</u>	評価性引当額	<u>△883,345</u>	<u>△1,895,167</u>	繰延税金資産合計	1,080,139	1,179,681	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	<u>△352,942</u>	<u>△9,961</u>	繰延税金負債合計	<u>△352,942</u>	<u>△9,961</u>	繰延税金資産の純額	<u>727,196</u>	<u>1,169,720</u>	繰延税金資産 (流動資産)	1,045,465	1,146,587	繰延税金負債 (固定負債)	△318,268	23,132	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">前事業年度 (平成18年 3月31日現在)</th> <th style="text-align: right;">当事業年度 (平成19年 3月31日現在)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">84,645</td> <td style="text-align: right;">75,034</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,874</td> <td style="text-align: right;">60,822</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,257</td> <td style="text-align: right;">38,684</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">209,913</td> <td style="text-align: right;">77,234</td> </tr> <tr> <td>売上返戻引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">486,846</td> <td style="text-align: right;">156,328</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168,057</td> <td style="text-align: right;">773,237</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">708,347</td> <td style="text-align: right;">171,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217,541</td> <td style="text-align: right;">1,652,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,963,484</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,074,848</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△883,345</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,895,167</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,080,139</td> <td style="text-align: right;">1,179,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△352,942</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,961</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△352,942</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,961</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>727,196</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,169,720</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">1,045,465</td> <td style="text-align: right;">1,146,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定負債)</td> <td style="text-align: right;">△318,268</td> <td style="text-align: right;">23,132</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		千円	千円	繰延税金資産			未払事業税等	84,645	75,034	投資有価証券評価損	15,874	60,822	貸倒引当金繰入限度超過額	72,257	38,684	賞与引当金繰入限度超過額	209,913	77,234	売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846	156,328	退職給付引当金繰入限度超過額	168,057	773,237	税務上の繰越欠損金	708,347	171,100	その他	217,541	1,652,348	繰延税金資産小計	<u>1,963,484</u>	<u>3,074,848</u>	評価性引当額	<u>△883,345</u>	<u>△1,895,167</u>	繰延税金資産合計	1,080,139	1,179,681	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	<u>△352,942</u>	<u>△9,961</u>	繰延税金負債合計	<u>△352,942</u>	<u>△9,961</u>	繰延税金資産の純額	<u>727,196</u>	<u>1,169,720</u>	繰延税金資産 (流動資産)	1,045,465	1,146,587	繰延税金負債 (固定負債)	△318,268	23,132
	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																																									
未払事業税等	84,645	75,034																																																																																																																							
投資有価証券評価損	15,874	60,822																																																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	72,257	38,684																																																																																																																							
賞与引当金繰入限度超過額	209,913	77,234																																																																																																																							
売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846	156,328																																																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	168,057	773,237																																																																																																																							
税務上の繰越欠損金	708,347	171,100																																																																																																																							
その他	217,541	1,652,348																																																																																																																							
繰延税金資産小計	<u>1,963,484</u>	<u>3,074,848</u>																																																																																																																							
評価性引当額	<u>△883,345</u>	<u>△1,895,167</u>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,080,139	1,179,681																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	<u>△352,942</u>	<u>△9,961</u>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	<u>△352,942</u>	<u>△9,961</u>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	<u>727,196</u>	<u>1,169,720</u>																																																																																																																							
繰延税金資産 (流動資産)	1,045,465	1,146,587																																																																																																																							
繰延税金負債 (固定負債)	△318,268	23,132																																																																																																																							
	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																																									
未払事業税等	84,645	75,034																																																																																																																							
投資有価証券評価損	15,874	60,822																																																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	72,257	38,684																																																																																																																							
賞与引当金繰入限度超過額	209,913	77,234																																																																																																																							
売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846	156,328																																																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	168,057	773,237																																																																																																																							
税務上の繰越欠損金	708,347	171,100																																																																																																																							
その他	217,541	1,652,348																																																																																																																							
繰延税金資産小計	<u>1,963,484</u>	<u>3,074,848</u>																																																																																																																							
評価性引当額	<u>△883,345</u>	<u>△1,895,167</u>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,080,139	1,179,681																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	<u>△352,942</u>	<u>△9,961</u>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	<u>△352,942</u>	<u>△9,961</u>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	<u>727,196</u>	<u>1,169,720</u>																																																																																																																							
繰延税金資産 (流動資産)	1,045,465	1,146,587																																																																																																																							
繰延税金負債 (固定負債)	△318,268	23,132																																																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損益が損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	93円80銭	43円03銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	△46円41銭	△43円39銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 141円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3円30銭</p>	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益(△純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△純損失) (千円)	△3,092,741	△2,890,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△純損失) (千円)	△3,092,741	△2,890,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,641	66,607

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—————	2,865,760
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		—
(うち新株予約権)		(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)		2,865,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)		66,606

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

- ① 当社は、平成19年4月12日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行う旨の決議をしております。
当該譲渡の内容は下記のとおりであります。

1. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	
東京都中央区銀座5丁目1番24号ほか	
土地	93.01㎡
建物	305.23㎡

2. 譲渡先

商号 有限会社SC不動産（ローンスターグループ）
本店所在地 東京都港区虎ノ門3丁目18番6号606
代表者 代表取締役 氏家 顕太郎
資本金 3,000千円
主な事業 不動産業
当社との関係 なし

3. 譲渡の日程

契約締結 平成19年4月13日
物件引渡 平成19年4月24日

- ② 生徒から提訴され、係争中でありました解約時の受講料精算単価に関する訴訟につきまして、平成19年4月3日、最高裁において当社の上告が棄却され、敗訴が確定いたしました。当該判決を受け、平成19年5月10日までに問い合わせがあった同様の生徒に対しては要返還金額を見積もった上で売上返戻引当金を計上しております。

- ③ 当社は、借入金の担保に供するため、下記のとおり資産を担保として提供しております。

契約日	担保提供資産の種類及び帳簿価額	摘要
平成19年4月11日	土地 2,129,055千円	注1
平成19年4月25日	定期預金 100,000千円	
平成19年5月11日	土地 512,458千円	注2
平成19年5月21日	定期預金 30,000千円	

(注) 1. 担保提供中の資産に第三順位の根抵当権が設定されたものであります。
2. 根抵当権が設定されております。

- ④ 当社は、平成19年6月13日に経済産業省からの、特定商取引に関する法律第47条第1項の規定に基づく特定継続的役務提供に関する行政処分（平成19年6月14日から平成19年12月13日までの一部業務停止命令）など、国および東京都から行政処分を受けております。

また、平成19年6月20日に厚生労働省から、教育訓練給付金の支給対象となる講座の指定を取り消す処分を受け、向こう5年間、新たな指定を受けられないこととなりました。

これらにより、今後一定期間来校者数が減少し、売上高が低下するなど業績への影響が見込まれますが、その影響を見積もることは現段階では困難であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三洋電機クレジット(株)	29,000	93,670
		(株)りそなホールディングス	20	6,340
		ポケットカード(株)	17,424	12,684
		(株)パブリッシングリンク	300	5,328
		(株)アーク	4,000	5,696
		(株)サイバープロ	200	450
		(株)ビジネス・ブレイクスルー	200	20,600
		小計	51,144	144,769
計		51,144	144,769	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円債 イクシス シーアイビー エクイ ティ ノート	300,000	268,110
		小計	300,000	268,110
計		300,000	268,110	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		新光投信(株) マネー・マネージメント・ファンド	1,429	1,429
		国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	881	881
		大和証券投資信託委託(株) マネー・マネージメント・ファンド	4,077	4,077
		メリルリンチ・ファンド・マネージメント・カ ンパニー スーパー・マネー・マーケット・ファンド	74,664	8,817
小計		—	15,205	
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネージメント(株) ソル・ファンド シリーズ6	100	192,593
		(投資証券)		
		ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人	10,000	54,200
		(外国投資証券)		
		COMMODORE 3 CDO エクイティ	1,500	109,833
ベトナム・ドラゴン・ファンド・リミテッド (第三次公募)	500,000	951,478		
(投資事業有限責任組合)				
N I F アジア50-B エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株)	1	8,754		
小計		—	1,316,859	
計		—	1,332,065	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,270,488	514,069	1,020,905	14,763,652	6,058,655	1,140,463	8,704,997
構築物	1,364,436	8,657	100,256	1,272,837	773,394	66,287	499,442
車両運搬具	9,428	—	—	9,428	8,956	—	471
工具器具備品	5,979,656	301,075	543,742	5,736,989	4,416,332	645,315	1,320,657
土地	4,336,854	15,020	—	4,351,875	—	—	4,351,875
建設仮勘定	140,717	218,009	66,379	292,346	—	—	292,346
有形固定資産計	27,101,581	1,056,831	1,731,283	26,427,129	11,257,338	1,852,067	15,169,791
無形固定資産							
ソフトウェア	3,166,846	300,364	34,943	3,432,266	2,493,475	248,660	938,791
電話加入権	146,740	—	88,428	58,312	—	—	58,312
商標権	46,203	14,129	—	60,332	16,724	5,795	43,608
意匠権	23,641	8,250	—	31,891	9,933	4,304	21,958
その他	12,077	6,554	—	18,632	7,310	2,660	11,321
無形固定資産計	3,395,509	329,299	123,371	3,601,436	2,527,444	261,421	1,073,992
長期前払費用	1,086,105	81,315	54,094	1,113,327	908,897	181,113	204,429
繰延資産							
社債発行費	88,000	15,945	—	103,945	60,375	31,041	43,570
繰延資産計	88,000	15,945	—	103,945	60,375	31,041	43,570

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	抛店の内装工事・電気工事等	
	新規開設分	151,726
	移転開設分	108,648
	既存抛店の設備の拡充	247,306
工具器具備品	本部事務所等の設備の拡充	5,164
	抛店の備品・設備等	
	新規開設分	18,577
	移転開設分	11,242
工具器具備品	既存抛店の設備の拡充	122,646
	本部事務所等の設備の拡充	143,299

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	抛店統合に伴う除却	929,728
工具器具備品	抛店統合に伴う除却	285,848
	少額資産の償却期間終了に伴う除却	132,683

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	175,724	13,069	—	965	187,827
賞与引当金	510,489	380,176	510,489	—	380,176
売上返戻引当金	1,183,965	696,476	—	—	1,880,441

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		304,134
預金	当座預金	7,616
	郵便貯金	13,532
	普通預金	2,028,701
	外貨普通預金	53,234
	別段預金	1,141
	定期預金	950,000
小計		3,054,226
合計		3,358,360

2) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パシフィックリース	1,457,572
三井住友カード(株)	1,447,746
(株)ジェーシービー	548,361
その他	2,179,522
合計	5,633,202

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,948,876	54,905,236	53,220,910	5,633,202	90.4	31.8

3) 商品

区分	金額 (千円)
教材	345,496
マルチメディア商品	2,167,479
その他	536,390
合計	3,049,366

4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用備品	5,510
宣伝用備品	14,188
書籍	560
教材	16,944
その他	14,506
合計	51,709

5) 敷金及び差入保証金

区分	金額 (千円)
抛店賃借に係るもの	13,735,430
その他	1,476,606
合計	15,212,037

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(財)異文化コミュニケーション財団	125,401
(株)インターチャネル・ホロン	5,586
(株)バンダイ	4,623
オックスフォード大学出版局(株)	2,880
その他	11,650
合計	150,140

2) 未払金

相手先	金額 (千円)
三洋電機クレジット(株)	719,972
(株)エヌアイエス	430,700
ジーイーキャピタルリーシング(株)	297,698
三井リース事業(株)	215,763
その他	1,514,028
合計	3,178,162

3) 前受金

区分	金額 (千円)
児童・幼児向け収入に係るもの	2,311,985
海外留学サービス収入に係るもの	263,920
その他	135,077
合計	2,710,983

4) 繰延駅前留学サービス収入

区分	金額 (千円)
駅前留学サービス収入の繰延額	15,005,594
合計	15,005,594

5) 長期繰延駅前留学サービス収入

区分	金額 (千円)
駅前留学サービス収入の繰延額	10,500,871
合計	10,500,871

6) 社債

区分	金額 (千円)
第1回無担保社債	1,000,000
第2回無担保社債	1,500,000
第3回無担保社債	474,000
合計	2,974,000

(注) 発行年月日等については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1,000株券 10,000株券										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注1) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り	(注2)										
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注1) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店										
買取手数料	無料										
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。										
株主に対する特典	<p>毎年9月30日及び3月31日現在の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上の保有株主様に、次の特典を贈呈致します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>優待内容(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>株主優待クーポン 1枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>株主優待クーポン 2枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～5,999株</td> <td>株主優待クーポン 3枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株～</td> <td>株主優待クーポン 4枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>※株主優待クーポンは、1枚につき、「外国語会話のグループレッスン1回」または「VOICE(外国語のフリーカンヴァセーションルーム)ご利用1回」、または「ギフトクーポン1,000円分」の、いずれかとしてお使い頂けます。</p> <p>※「ギフトクーポン1,000円分」としてお使いになる際は、レッスン料やNOVA ACADEMY(短期海外語学研修)費用、書籍、NOVAうさぎグッズ等の購入にご使用頂けます(一部対象外の商品がございます)。</p>	ご所有株式数	優待内容(半期毎)	1,000株～1,999株	株主優待クーポン 1枚	2,000株～3,999株	株主優待クーポン 2枚	4,000株～5,999株	株主優待クーポン 3枚	6,000株～	株主優待クーポン 4枚
ご所有株式数	優待内容(半期毎)										
1,000株～1,999株	株主優待クーポン 1枚										
2,000株～3,999株	株主優待クーポン 2枚										
4,000株～5,999株	株主優待クーポン 3枚										
6,000株～	株主優待クーポン 4枚										

(注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部の所在地は、平成19年5月7日付で「大阪市北区堂島浜一丁目1番5号」に変更されております。

2. 平成18年6月29日開催の第16期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨が定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第17期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ノヴァ
(定款上の商号 株式会社NOVA)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NOVAの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NOVA及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表作成会社は当連結会計年度に、受講料の返金について返金時に処理する方法から、将来の返金見込額を売上戻引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ノヴァ
(定款上の商号 株式会社NOVA)

取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NOVAの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NOVA及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月12日開催の取締役会において固定資産の譲渡を行う旨の決議を行い、平成19年4月24日付で物件の引渡を完了した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、生徒から提訴され係争中であつた解約時の受講料精算単価に関する訴訟について、平成19年4月3日、最高裁において会社の上告が棄却され敗訴が確定した。会社は当該判決を受け、同様の生徒に対して要返還金額を見積もった上で売上返戻引当金を計上している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資産を担保に提供した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月13日付で経済産業省から、「特定商取引に関する法律第47条第1項」の規定に基づく特定継続的役務提供に関する行政処分を受けており、業績への影響が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ノヴァ
(定款上の商号 株式会社NOVA)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NOVAの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NOVAの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は受講料の返金について返金時に処理する方法から、将来の返金見込額を売上返戻引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ノヴァ
(定款上の商号 株式会社NOVA)

取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 名和 道紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NOVAの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NOVAの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月12日開催の取締役会において固定資産の譲渡を行う旨の決議を行い、平成19年4月24日付で物件の引渡を完了した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、生徒から提訴され係争中であった解約時の受講料精算単価に関する訴訟について、平成19年4月3日、最高裁において会社の上告が棄却され敗訴が確定した。会社は当該判決を受け、同様の生徒に対して要返還金額を見積もった上で売上返戻引当金を計上している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資産を担保に提供した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月13日付で経済産業省から、「特定商取引に関する法律第47条第1項」の規定に基づく特定継続的役務提供に関する行政処分を受けており、業績への影響が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。